

全塾協議会 2021年 自治会費交付金交付額報告

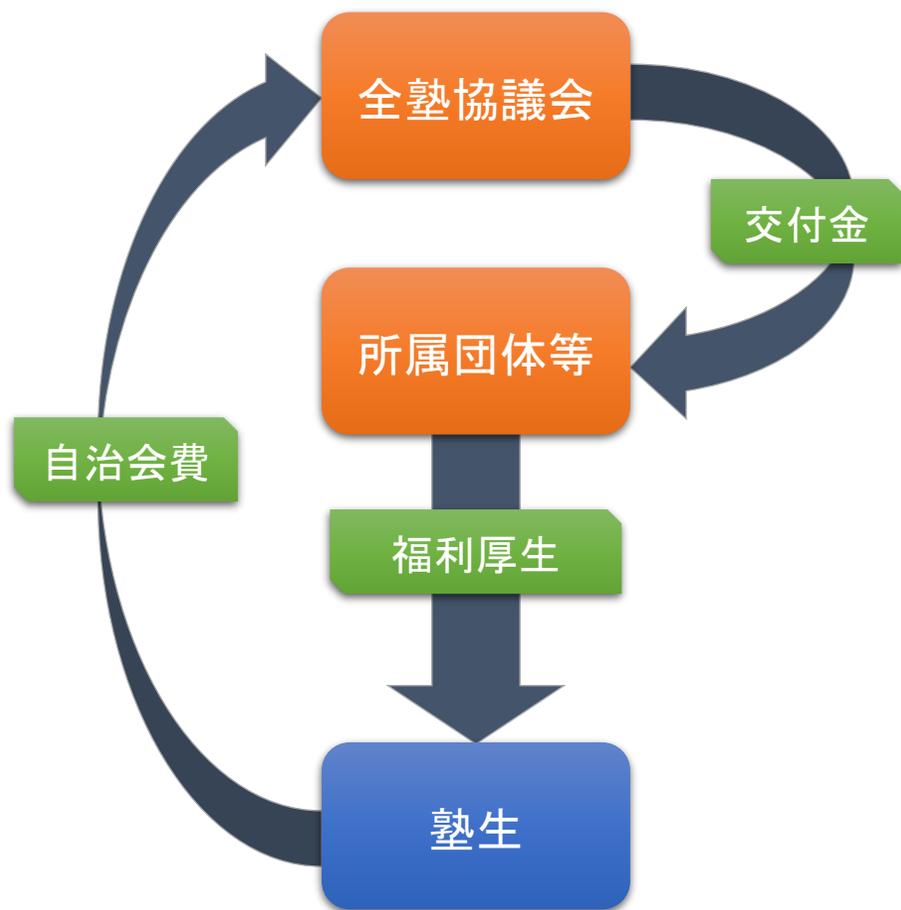
慶應義塾大学 全塾協議会塾生代表 山田 健太
全塾協議会事務局

目次

1. **全塾協議会のお金の仕組み**
2. **各団体の交付額報告**

全塾協議会のお金の仕組み

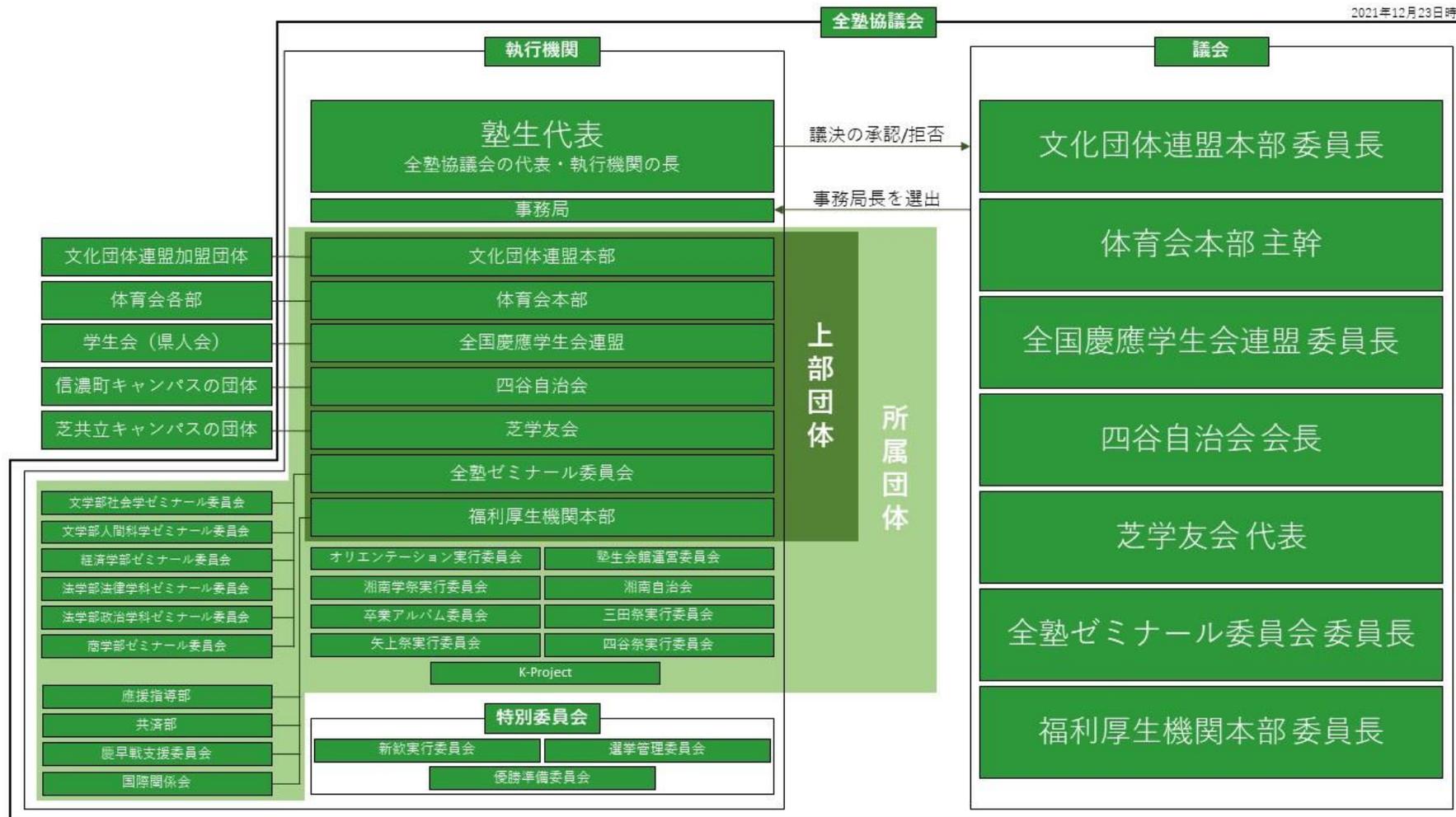
全塾協議会のお金の流れ



全塾協議会では、全塾生（正規学部生）に一人750円の自治会費を協力して納めて頂いています。この総額は約2000万円となっており、これを塾生生活に大きく関係する団体に分配することで、その活動を通して塾生の福利厚生に還元しています。

全塾協議会の組織

2021年12月23日時点

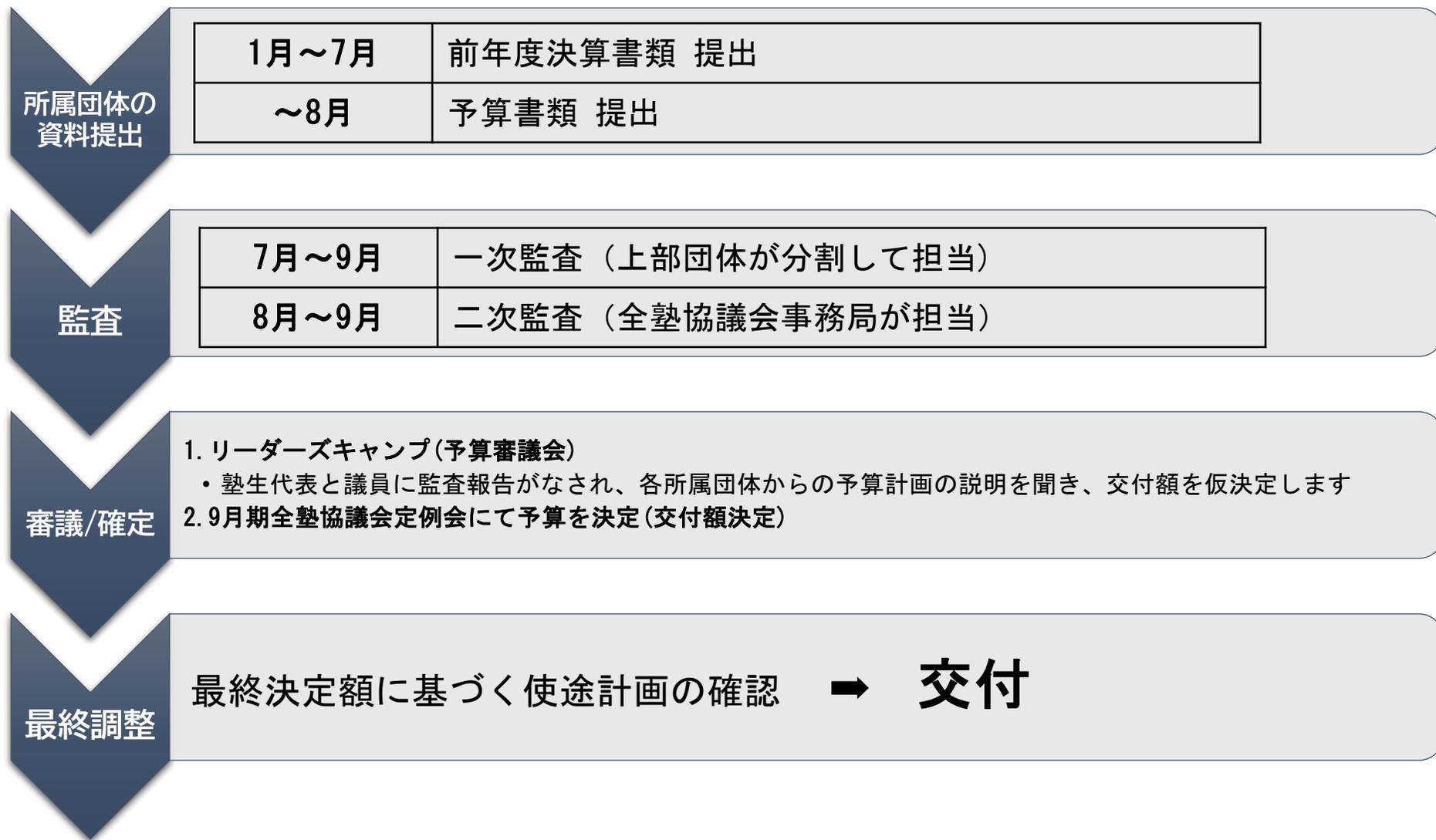


自治会費の主な分配先



全塾生協議会には、多数の塾生が関わる、比較的公共性が高い団体が所属しています。自治会費交付金の大部分は、こういった所属団体に交付されています。一部は所属団体を通して、サークル等にも分配されます。自治会費交付金のみで運営している団体だけでなく、団体自ら集めた独自財源のみで運営している団体や、交付金と独自財源を併用して運営している団体も多く存在します。

自治会費交付金の交付までの大まかな手順



2020年度と2021年度の特殊対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度は一部の所属団体を除いて自治会費交付金の交付を見送りました。應援指導部、塾生会館運営委員会、三田祭実行委員会、矢上祭実行委員会、新歓実行委員会の五団体は、2020年度も交付が必要であるとの申告があったために2020年度も交付を行いました。その他の団体については、繰越金の減少状況も鑑みながら2021年度から再び交付額が決定されました。そのため、2020年度に交付を受けていない団体が多くなっています。

上記対応に伴い、交付金交付額の比較対象年は、應援指導部、塾生会館運営委員会、三田祭実行委員会、矢上祭実行委員会、新歓実行委員会の五団体は「昨年」、それ以外の団体は「一昨年」となっています。

各団体の交付額報告

2021年決定 全塾協議会自治会費交付金交付額

団体名	傘下団体	交付金額
文化団体連盟		3,764,000
体育会本部		1,513,000
全国慶應学生会連盟		100,000
全塾ゼミナール委員会		申請なし
	文学部社会学 ゼミナール委員会	申請なし
	文学部人間科学 ゼミナール委員会	申請なし
	経済学部 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部法律学科 ゼミナール委員会	申請なし
	法学部政治学科 ゼミナール委員会	申請なし
	商学部ゼミナール委員会	申請なし
四谷自治会		755,000
芝学友会		1,675,000
湘南自治会(2021年度)		51,765
湘南自治会(2022年度)		443,760
福利厚生機関本部	應援指導部	1,320,000
	共済部	申請なし

団体名	傘下団体	交付金額
福利厚生機関本部	慶早戦支援委員会	92,000
	国際関係会	1,550,000
三田祭実行委員会		4,500,000
矢上祭実行委員会		1,200,000
四谷祭実行委員会		80,000
秋祭実行委員会		500,000
湘南学祭実行委員会		1,500,000
塾生会館運営委員会		266,300
オリエンテーション 実行委員会		申請なし
卒業アルバム委員会		申請なし
K-Project(2021年度)		11,994
K-Project(2022年度)		170,000
全塾協議会事務局		1,313,000
選挙管理委員会		1,957,270
優勝準備委員会		750,000
新歓実行委員会		2,613,600

文化団体連盟本部

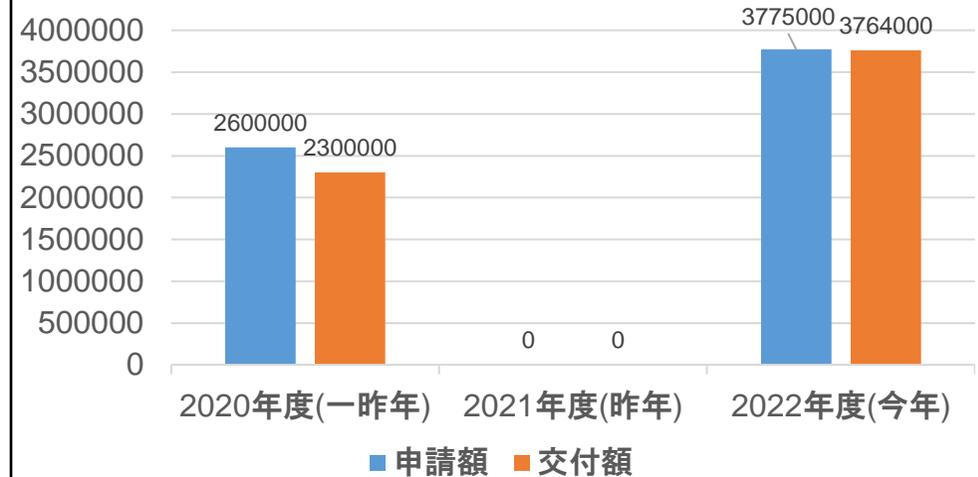
2021年度決定 交付額

3,764,000円
(+1,464,000円)

一昨年
より増加

2021年申請額
3,775,000円

交付額推移



塾生代表所感

3,775,000円の申請額に対し、3,764,000円の交付とした。うち91,000円は2021年度の支出に伴う繰越金の補填分である。

電話代については、使用頻度が低いため、固定電話から携帯電話への切り替えを行っていただくことになった。そのため、通信費を11,000円減額し、24,000円とした。

固定費削減を積極的に行っていただいた点について感謝している。活動の福利厚生性は自明でありつつも傘下団体のより徹底した管理の必要はあると考えている。全体に資する活動の実施や交付金の使い方については引き続き検討を進めていただきたいと考える。

文化団体連盟本部 (2019年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

傘下団体の決算報告書の不備によって減点数が大きくなったが、その他の書類は概ね適切に作成されていた。不正な会計処理が行われた2018年度と比較して、財務管理状況に大幅な改善が見られる。多額の自治会費交付金の分配を行っている上部団体であり、引き続き財務管理体制の改善に努めることが必要である。

文化団体連盟本部 (2020年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点の大半は書類作成不備によるものである。出金伝票の使用目的欄の記載について、何の活動に充てられた支出なのか分かりにくいものが多かった。傘下団体決算報告書については前年度よりも減点数は改善しており、一次監査団体たる上部団体として今後も継続的に財務管理体制の改善に努めることが必要である。

体育会本部

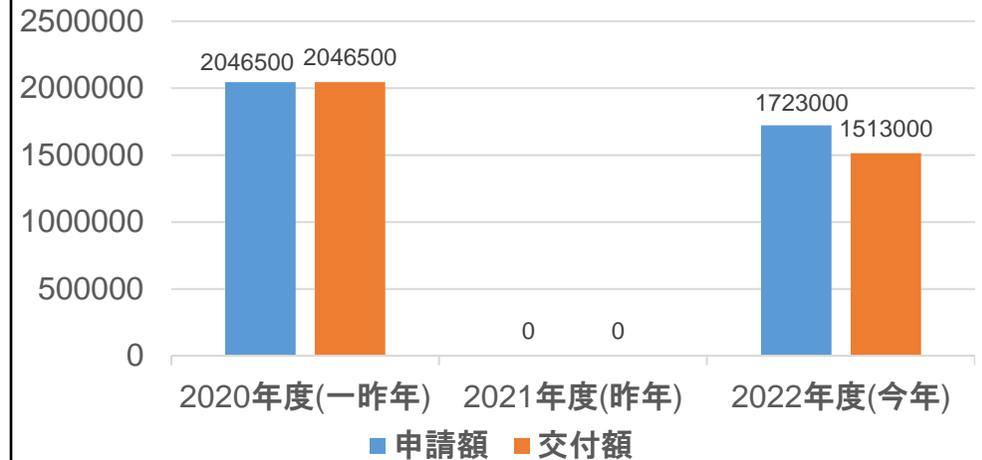
2021年度決定 交付額

1,513,000円
(-533,500円)

一昨年
より減少

2021年申請額
1,723,000円

交付額推移



塾生代表所感

次頁参照

体育会本部

塾生代表所感

1,723,000円の申請額に対し、1,513,000円の交付とした。うち、570,000円は2021年度の支出に伴う繰越金の補填分である。

2020年度予算として情報発信の目的でアプリ開発費を交付したが、資金が未使用かつ今後数年で使用する見込みもない。よって計画を凍結し、この資金を2022年度予算の一部に充てる。但し、アプリ開発が再度必要と団体内で判断されれば、状況に応じた費用を申請して頂く。また、キーボード代15,000円が申請されたが、相場に比べ金額が高額で使用用途に疑念を持たれる可能性が高い。5,000円程度で購入可能であることから1万円減額した。

各種削減には既に尽力してくれていることを感じており、その点や活動の公益性を踏まえて活動に十分な額面を交付する。

財務管理体制について、主幹より、引継ぎはできているが資料作成などの際のダブルチェック体制が確立されていないと報告され、その改善を求めた。試合結果など、体育会として積極的に情報発信をして頂くよう求めた。

また、監査を行う団体としては財務管理体制が不十分であり、改善を強く要望した。

体育会本部 (2019年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

決算書類は、概ね良好であった。しかし、領収証が貼付されていない出金伝票が2件あった他、購入品の詳細が書かれておらず、購入個数が分からないものが多かった。交付金会計での主将主務会議時の大人数での飲食費もあるため、より明瞭な記載が必要である。その他の減点は書類作成不備によるものである。

体育会本部 (2020年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金のみである。

二次監査 監査人意見

資金の運用に大きな問題点はなかったものの、記載ミスがある書類が多く、決算書類として適切ではない。特別支出について、申請がないものが2件ある上、支出額が許可額を超えているものがあつた。出金伝票では、購入数量が記載されていないものが多数あり、不明瞭な点があつた。一次監査を行う上部団体として、財務管理体制の強化が必要である。

全国慶應学生会連盟

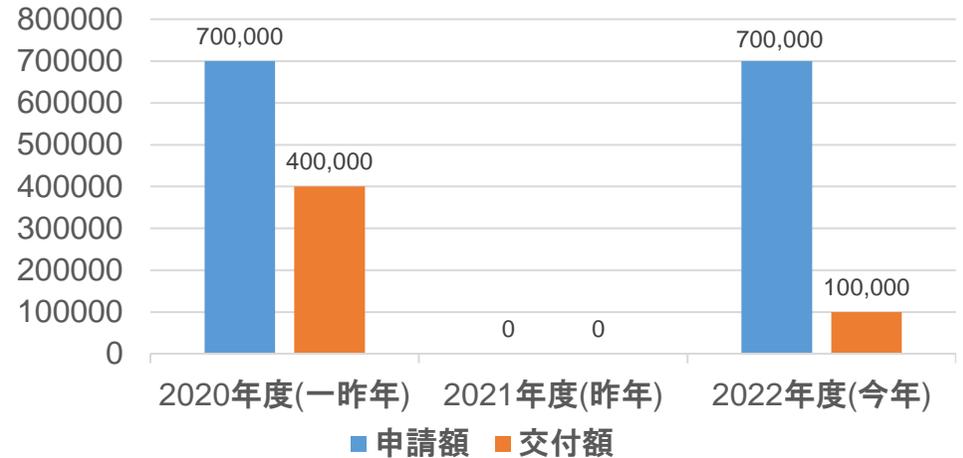
2021年度決定 交付額

100,000円
(-300,000円)

一昨年
より減少

2021年申請額
700,000円

交付額推移



塾生代表所感

700,000円の申請額に対し、100,000円の交付とした。

支出に関して、消耗品等の点で減額の必要があるが、その他においての大幅な減額は不要であると考えられる。

一方、現在当団体の繰越金が潤沢にあり、今後活動を拡大していくとしても70万~80万円あれば十分であると考えられる。

以上を踏まえ、支出内容としては概ね問題ないが、繰越金の調整のため600,000円減額とした。全塾協議会の強い広報力となることを強く期待しており、その為には一定程度潤沢な資金を使用してほしいと考えている。ただし、議員を輩出する団体としてより丁寧な書類作成に努めていただくようお願いする。

全国慶應学生会連盟 (2019年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、OB寄付金、三田カーニバル謝礼金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

記載不備が多かったが、全体としては決算書類に大きな問題はなかった。減点の大半は、記入ミスとクレジットカード利用明細の未添付によるものであったが、購入品の詳細の記載がない出金伝票が複数あった。また、高額な名刺の購入などの交付金会計でのいくつかの支出は議論の余地があると考えられる。

全国慶應学生会連盟 (2020年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

書類作成ミスは多かったが、資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。出金伝票の使用目的欄について、購入品の説明ではなく、購入品を何の活動のために充てるのかを記載する必要がある。出金伝票の一部に領収書等の出金証明がなかったため、不明瞭な点があった。それらの支出は銀行口座の通帳コピーとクレジットカード利用明細で支出内容は確認できたが、領収書はもちろん、クレジットカードの利用明細や銀行利用明細も忘れずに保管できるよう構成員に周知徹底する必要がある。

全塾ゼミナール委員会

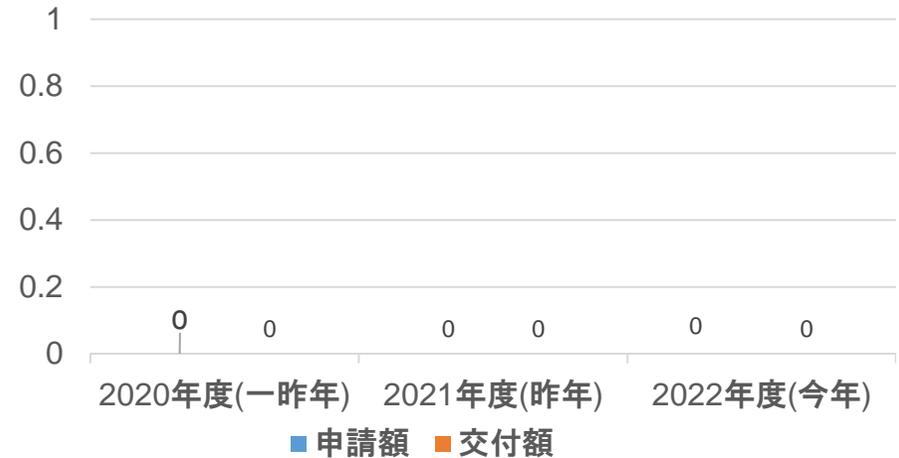
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対して、一昨年と同様0円の交付とした。

領収証の回収に関して不備が見られたので、対策を講じてほしい。構成員が多いので、支出の把握が難しいとは思われるが、誰がどのような用途で使ったのか、決算資料として提出する内容以上に詳細な情報を把握してほしい。ゼミ費は、自治会費に近い形で集めているので、支出詳細がわかるようにしてほしい。交付金の交付はないが、大きな金額を取り扱っているので適切な財務体制の確立は不可欠だと考える。また傘下団体のより徹底的な監督が必要だと感じられる。傘下団体含め全体的に引き継ぎに難を抱えているように散見されるので、その点にも留意してほしい。

全塾ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会 (2019年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は各学部ゼミナール委員会からの拠出金と利息のみで構成されている。

二次監査 監査人意見

提出のない出金伝票が多数あり、決算書類として不適切である。提出のなかった出金伝票は、ほとんどが少額の支出であったが、出金証明がないものが多数あったことは極めて問題である。構成員が支払いの立て替えを行った場合は、回収した領収証を基準に清算を行い、その後の領収証の管理場所をなくならないように決めておくべきである。また、書類の記載ミスも目立ち、それが累積された結果、減点の半数以上を占めている。そして、次年度繰越金が通帳の期末時点の数値と一致せず、その釈明がない。ゼミ生から徴収する会費は、性質が自治会費と極めて似ており、用途についてゼミ生へ説明ができるようなより透明性の高い運用が求められる。各学部ゼミナール委員会から供出金を受ける団体として、財務管理体制の見直しが必要である。

全塾ゼミナール委員会 (2020年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は各ゼミ拠出金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。しかし、不備ある出金伝票は多かった上、領収証の貼付のない出金伝票もあったため、出金伝票の作成方法等を構成員に日頃から更に共有することが必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部社会学ゼミナール委員会

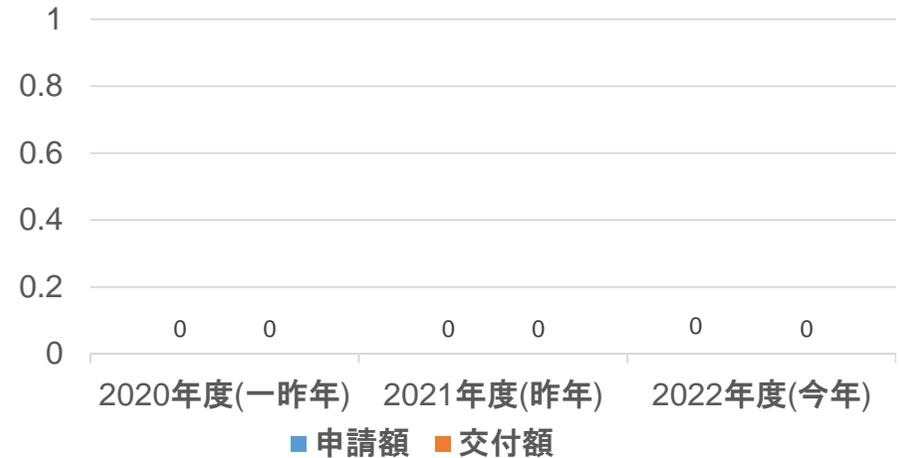
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対して、一昨年と同様0円の交付とした。

財務関連のミスはダブルチェックで減らすことが可能なため、活動も大変だとは思いますが、是非実施していただきたい。全塾ゼミナール委員会と連携して改善することを推奨する。

また、繰越金が年々逡減しており、繰越金は有事の際の担保になるため、今一度支出を見直す必要がある。

文学部社会学ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部社会学ゼミナール委員会 (2019年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

減点数は大きいですが、決算書類には大きな問題はない。決算報告書の利息が2円のところを1円と記載されているが、通帳上での期末時期を見誤って記載したのではないかと思われる。出金伝票は一点だけ領収証のないものがあったが、他は概ね銀行振込明細との対応番号記入ミスによる減点であった。減点の大半は、このような記入ミスによるものである。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部社会学ゼミナール委員会(2020年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成ミスが減点の殆どを占めるため、財務責任者は事務局の発行する「財務管理の手引き」の内容の把握が更に必要である。また、全塾ゼミナール委員会への拠出金の出金伝票に「全塾協議会拠出金」と書いてあったが、資金を拠出する先の団体がどこなのかしっかり把握することは大切である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部人間科学ゼミナール委員会

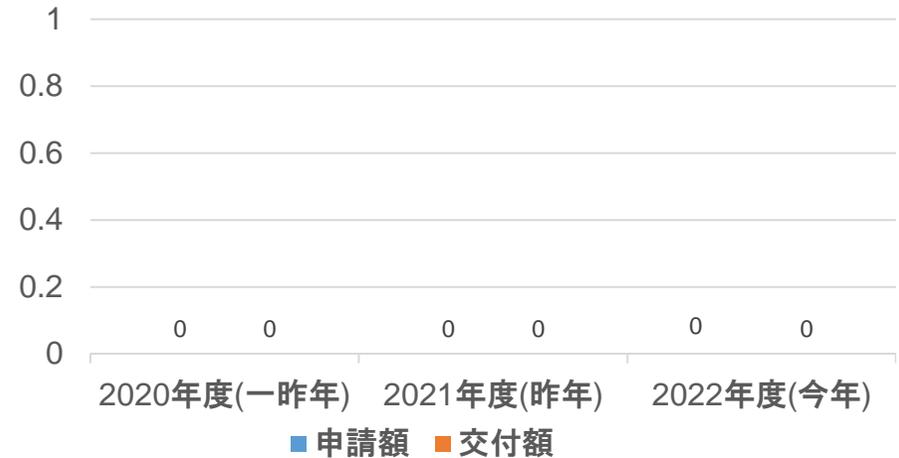
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、一昨年と同様0円の交付とした。

交付金の交付はされていないが、財務資料について作成時の不備が散見されたので、事務局財務部に質問したり、上部団体である全塾ゼミナール委員会と連携したりして不備を減らすようにしてほしい。

文学部人間科学ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部人間科学ゼミナール委員会(2019年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は会費のみである。

二次監査 監査人意見

出金伝票の形式が守られているものが一枚もなく、決算書類として不適切である。出金伝票のうち領収証が添付されていないものは半数であり、日常的な財務管理に問題があると思われる。ゼミ生から徴収する会費は、委員会内の構成員から徴収する言わば部費と呼べるものではなく、性質が自治会費と極めて似ており、引き継ぎなどを見直して用途についてゼミ生へ説明ができるようなより高い透明性のある財務管理が求められる。

全塾ゼミナール委員会傘下 文学部人間科学ゼミナール委員会(2020年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は会費のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成ミスが減点の殆どを占めるため、財務責任者は事務局の発行する「財務管理の手引き」の内容の把握が更に必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 経済学部ゼミナール委員会

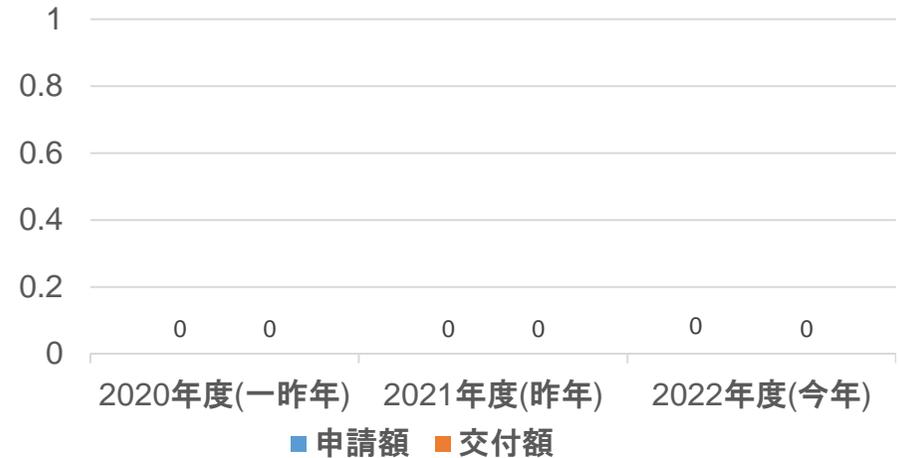
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、一昨年と同様0円の交付とした。

書類間で記載内容に齟齬があるという、確認すれば容易に発覚するミスが見逃されているなど、団体の組織体制を見直す必要がある。全塾ゼミナール委員会とも連携して改善することを推奨する。また、全般的に財源の使用用途とその金額を再考する必要があると考える。独自財源ではあるものの、多くの塾生から集めたゼミ費であり、説明責任を果たす必要がある。

ここ数年は、年度ごとの支出金額の差が大きい。ゼミ費の徴収額を改めることや、学生に対し新たなサービスを提供し支出額を増やすことなどを是非検討してほしい。

経済学部ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 経済学部ゼミナール委員会(2019年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年6月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は会費と利息で構成されている。三学部合同講演会拠出金の返金は、拠出したものの一部が返金されたものである。

二次監査 監査人意見

全塾ゼミナール委員会と三学部合同講演会への拠出金について領収証が発行されなかったために出金証明がないことや、領収証の但し書き不備が多く、不明瞭な点があった。しかし会計期間外の支出や使用済みコピーカードの紛失などの問題について釈明書で事情説明と改善策を提示しており、財務責任者の財務状況の把握は行き届いている。

全塾ゼミナール委員会傘下 経済学部ゼミナール委員会(2020年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年7月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなかったが、書類の不備が多かった。領収証の貼付がない出金伝票が3件あり、決算報告書と支出一覧で品目の分類が異なっていたことや時系列順に出金伝票が並んでいないなどの不備があった。新型コロナウイルスの影響もあり、主な支出は全塾ゼミナール委員会への拠出金とオンラインクイズ大会の費用のみであった。2020年度は繰越金が大幅に増加しているが、ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、ゼミ生が納得できる会費の使い道の説明と高い透明性を持った財務管理が必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部法律学科ゼミナール委員会

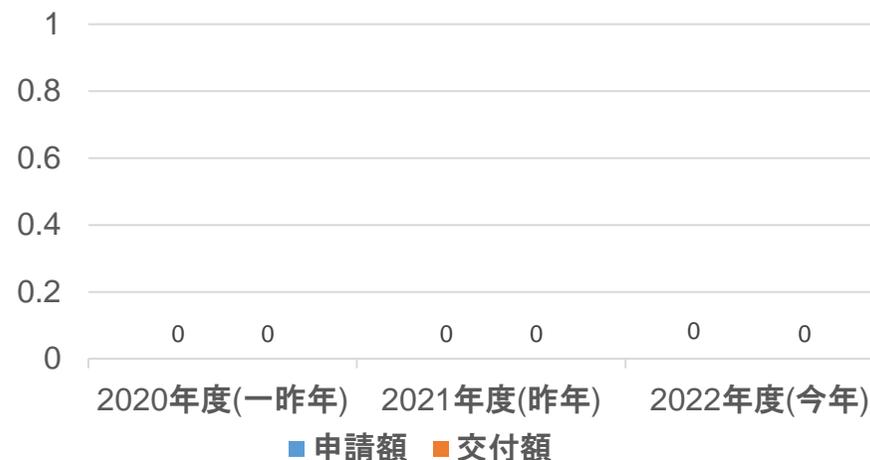
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、一昨年と同様0円の交付とした。
活動資金はゼミに所属する3・4年生からゼミ費を徴収して賄っている。前年度にゼミ費の徴収方法を変更したため、トラブルが起きぬようより一層取扱いに注意し、不明点が生じればすぐに全塾協議会事務局へ質問するよう求めた。全体として財務管理体制は健全といえるが、細かなミスが目立ち、若干の疑念を抱いた。全塾ゼミナール委員会と連携するなどし、以後注意して頂きたい。
法学部法律学科ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部法律学科ゼミナール委員会(2019年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

提出のない出金伝票があり、決算書類として不適切である。減点の半数程度は、記入ミスによるものが殆どである。しかし、全21件の支出のうち6件も出金伝票がないものがあった。ゼミ生から徴収する会費は、委員会内の構成員から徴収する言わば部費と呼べるものではなく、性質が自治会費と極めて似ており、用途についてゼミ生へ説明ができるようなより高い透明性のある財務管理が求められる。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部法律学科ゼミナール委員会(2020年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は全て書類作成不備によるものであり、特に決算報告書上の次年度繰越金と支出合計の記載に誤りがあった。新型コロナウイルスの影響もあり、主な支出は全塾ゼミナール委員会と関東学生法学連盟への拠出金のみであった。ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、ゼミ生が納得できるその使い道の説明と高い透明性を持った財務管理が必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部政治学科ゼミナール委員会

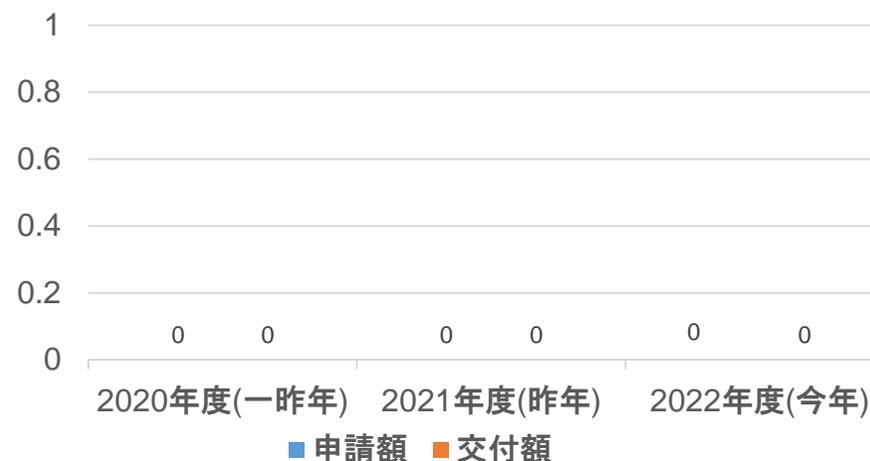
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、一昨年と同様0円の交付とした。

出金伝票におけるミスが目立ったものの、全体として財務管理体制は適切であったといえる。ただし、2019年度のソフトボール大会で景品として配布された商品券30枚の分配の流れが不透明であり、その調査と、ソフトボール大会における今後の景品の取り扱い方についての検討を後日実施するよう求めた。全体として財務管理体制は健全といえるが、細かなミスが目立ち、若干の疑念を抱いた。全塾ゼミナール委員会と連携するなどし、以後注意して頂きたい。

法学部政治学科ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部政治学科ゼミナール委員会(2019年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

決算書類としては概ね良好である。出金伝票の記入ミスなどが減点の大半を占めており、財務管理上の大きな問題はなかった。ゼミ生から会費を徴収している団体として、ゼミ生にもその用途を説明できる運営が今後も求められる。

全塾ゼミナール委員会傘下

法学部政治学科ゼミナール委員会 三学部合同三田祭講演会会計 (2019年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は各学部ゼミナール委員会からの三田祭三学部合同講演会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

何も記入のない出金伝票が数枚あり、決算書類としては一部に問題があった。しかし、減点の大半は訂正印の押し忘れ等の書類作成ミスによるものであった。この会計は、三田祭での三学部合同講演会のための支出を取り扱う会計として新しく作られたものである。これを現在は全塾ゼミナール委員会が請け負うことになり、今後と同様のことは起こりにくいと考えられるが、このような複雑な対応をする場合は事前に事務局に相談をした上で処理方法を整理してから実行することが書類作成時の問題発生を避ける上で必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 法学部政治学科ゼミナール委員会(2020年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。しかし、特別支出で許可金額を超えたものがあった。ゼミ生から徴収する会費で委員会の運営を行うため、引き続き更なる透明性の高い財務管理が必要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 商学部ゼミナール委員会

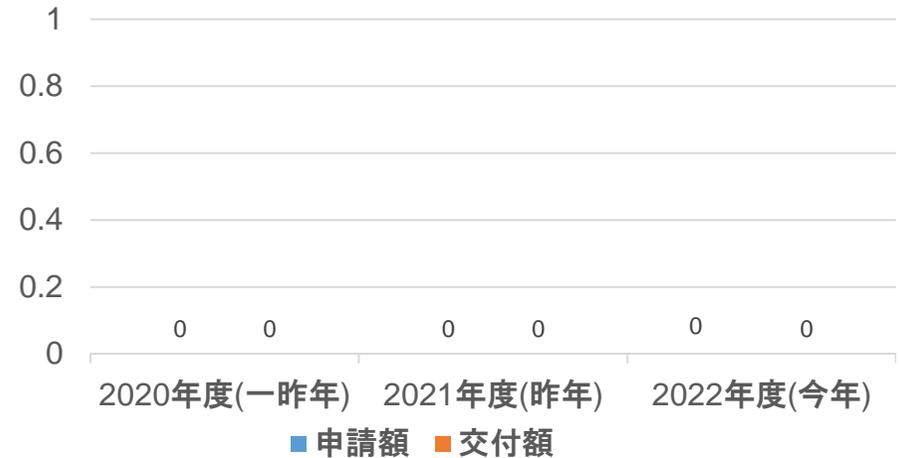
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、一昨年と同様0円の交付とした。

繰越金が多額であることや前財務との連絡が途切れる問題が発生したことなど、財務管理体制は健全であるとは言えない。委員長・財務間の連携を強化し一ヶ月毎に書類の不足・不備の確認を行うと同時に、全塾ゼミナール委員会とも連携して、再発防止に努めて頂きたい。書類上の細かな不備も散見され、改善を求めた。また、紙資料の印刷費について、オフラインで活動する際もペーパーレス化を進め、金額を抑制するよう要請した。

商学部ゼミナール委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

全塾ゼミナール委員会傘下 商学部ゼミナール委員会(2019年度決算)

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は会費、商学会補助金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

出金伝票が一枚も提出されておらず、決算書類としては極めて不適切である。主たる原因は、2019年度の日常的な財務管理を行っていた前任の財務責任者と音信不通になってしまったことである。特に新型コロナウイルスの影響により、個人個人で書類を管理する必要がある分、担当者が職務を行えなくなった時に問題が生じてしまう。これを未然に防ぐには、部室がある団体は書類を部室で管理することを基本とし、また、書類の電子媒体は必ずオンライン上で構成員全体に常に共有できるようにクラウドを用いることが重要である。

全塾ゼミナール委員会傘下 商学部ゼミナール委員会(2020年度決算)

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は会費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。書類作成ミスが減点の殆どを占めるため、財務責任者は事務局の発行する「財務管理の手引き」の内容の把握が更に必要である。

四谷自治会

2021年度決定 交付額

755,000円

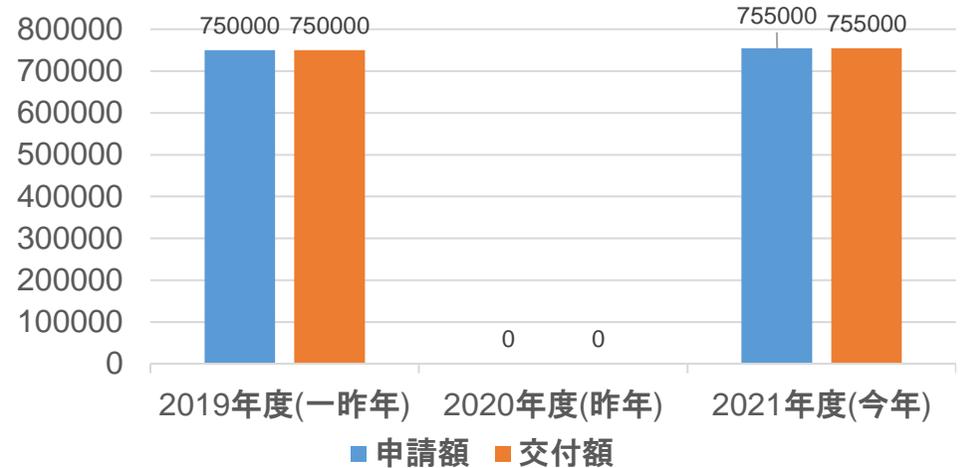
(+5,000円)

満額
交付

一昨年
より増加

2021年申請額
755,000円

交付額推移



塾生代表所感

755,000円の申請額に対し、755,000円の満額交付した。

当初申請額は750,000円であったが、自治会室の消耗品費として5,000円ずつ増額し、755,000円の申請となった。

交付金の支出内容については問題ないと判断した。一方、上部団体としてファイルなどの消耗品が必要であり、構成員が個人的に購入して団体の活動に使用している現状は望ましくないと判断し、5,000円の増額を推奨した。

書類上の不整合があったので、上部団体としてしっかりとした書類作成や監査を行うよう求めた。また、団体の継続性や引き継ぎ体制についてもやや疑問があり、しっかりとした制度作りを求めた。

四谷自治会 (2019年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

減点数は大きくなったが、書類の記入ミスのものが殆どであり、決算書類として大きな問題はなかった。交付金を交付した際に傘下団体から発行される領収証の不備が多かったが、使用するテンプレートを定めるなどし、記入について周知徹底が必要である。傘下団体に交付する以外に支出はしていないため、支出目的は自明ではあるが、出金伝票の使用目的欄を記入しないと減点の対象である。どのように財務管理業務に四谷自治会の限られた人員を配置するかは課題であると考えます。

四谷自治会 (2020年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は利息のみである。

二次監査 監査人意見

支出がなかったこともあり、決算書類として大きな問題はなかった。傘下団体の決算報告書では繰越金の記載不備が目立ったため、全体的な指導が必要である。新型コロナウイルス禍で医学部生は特に厳しく課外活動を制限せざるを得ない状況となっており、多くの傘下団体で活動が例年より大幅に減少した。傘下団体の財務管理についても次年度以降にしっかりと引き継ぎが行われるように四谷自治会による財務に関する講習会の実施などが不可欠である。

芝学友会

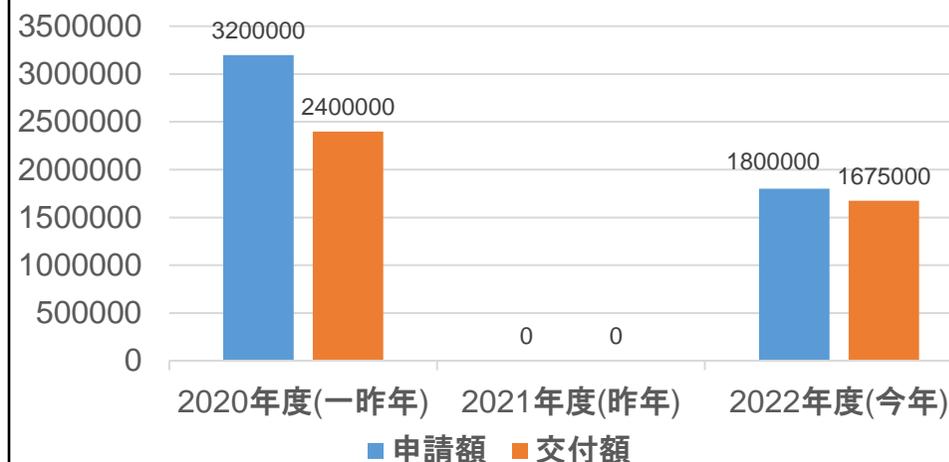
2021年度決定 交付額

1,675,000円
(-725,000円)

一昨年
より減少

2021年申請額
1,800,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,800,000円の申請額に対し、1,675,000円の交付とした。

支出の方向性については概ね問題ないが、傘下団体交付金について、傘下団体で問題のある団体があり交付金を削る必要があるため、申請額142.5万円から12.5万円を削減し130万を交付する。

日頃の活動の福利厚生性は自明でありつつも、内部の組織構造が大変不透明に見えることは、やや評価を下げている。しかしながら、改善に向けた前向きな姿勢と状況を評価し交付をする。

芝学友会 (2019年度決算)

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、保護者会からの補助金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

決算書類としては大きな問題はなかったものの、自治会費交付金の交付について不明瞭な点があった。出金伝票において購入したものの個数が記載されていないことが多く、「自治会費交付金交付額一覧表」も含めてその他書類の作成ミスが目立った。自治会費交付金の団体への分配について、これは倶楽部連盟委員会を通して各団体に交付されることになっているが、芝学友会に交付された自治会費交付金を一括して倶楽部連盟委員会に振り込んでしまうため、適切に各団体に振り込みが行われたのかが分からない上、それが適切に管理されているのかも分からない。言わばブラックボックス化している倶楽部連盟委員会での資金の出入りについても今後は資金の流れが分かるようにすることが必要であると考えます。

芝学友会 (2020年度決算)

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、薬学部保護者会からの整理、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

決算書類として大きな問題はなかったが、資金の出入りが明瞭ではない点がある。減点の大半は書類作成不備によるものである。また、傘下団体の監査の際に、自身が財務責任者を務める傘下団体の監査を行っていたケースが一件あり、不適切な監査人員の配置が行われていた。

傘下団体への自治会費交付金の交付は倶楽部連盟委員会を通じて行われており、芝学友会から直接交付が行われていないため、資金の流れの詳細が不明である。倶楽部連盟委員会の銀行口座の通帳コピーを提出するか、芝学友会から直接傘下団体に交付するかのどちらかにしない限り、不透明な状況は改善されない。

湘南自治会 (2021年度予算)

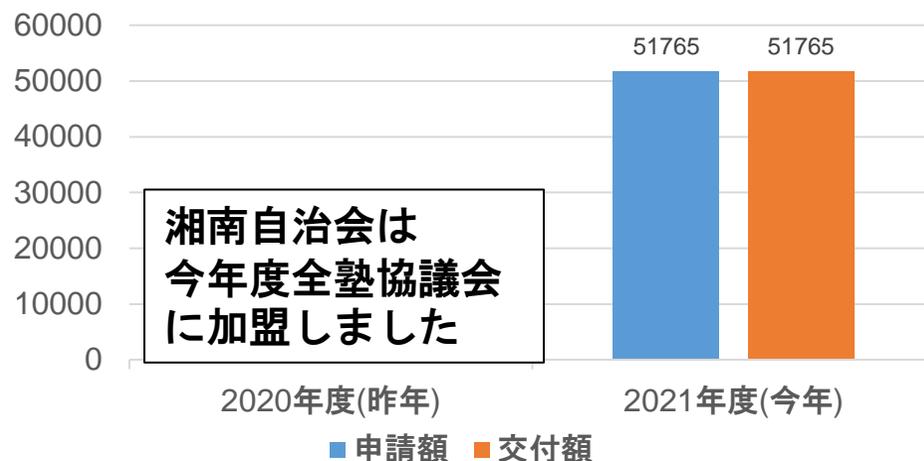
2021年度決定 交付額

51,765円

満額
交付

2021年申請額
51,765円

交付額推移



塾生代表所感

51,765円の申請額に対し、51,765円の満額交付とした。
湘南自治会は、2021年8月期全塾協議会定例会において、全塾協議会に加盟した団体である。
当初申請額は64,765円であったが、湘南藤沢キャンパスで開催される秋祭の開催形態変更に伴い、
不要な出費を削減し、申請額が51,765円に変更された。
少額であることと、支出計画に問題はないと判断したことを踏まえ、満額を交付する。
組織体制は依然課題があるので、引き続き定例会等で意見を聞きつつ改善を進めてほしい。

湘南自治会 (2022年度予算)

2021年度決定 交付額

443,760円

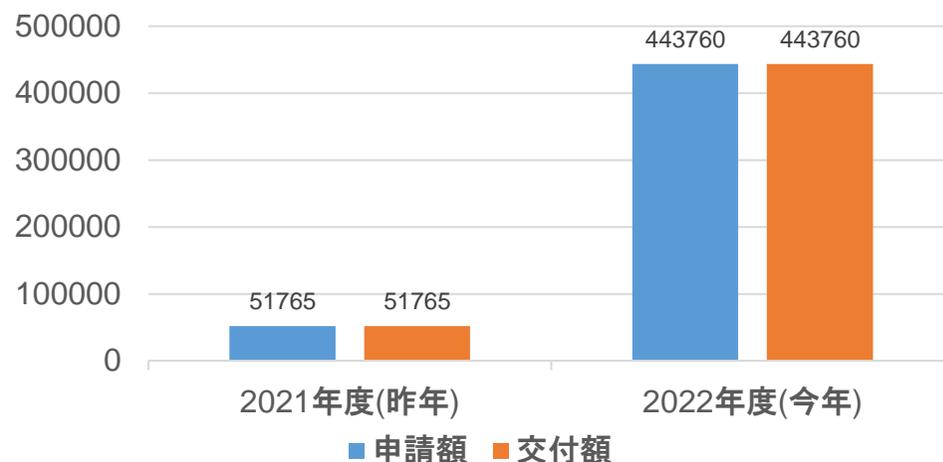
(+391,995円)

満額
交付

昨年より
増加

2021年申請額
443,760円

交付額推移



塾生代表所感

443,760円の申請額に対し、443,760円の満額交付とした。

全体として用途や意義が明瞭な箇所と不明瞭な箇所に大きな差分がある印象であるが、後者については設立したての団体であることを考慮に入れ、また他キャンパスの自治会に比べて申請額が小さいことを踏まえて、塾生代表の責任の範囲で交付する。次回以降については全て用途や意義を明瞭にするよう努力するとともに、額面に見合った効果を上げられているどうかも検証するようお願いしたい。また、各種プロジェクトや通信費等はやや必要以上に交付している印象がある。団体内で現状保有していない繰越金を保持してほしい狙いであるため、不必要に使用されることのないようお願いしたい。

湘南自治会準備会 (2021年度決算)

一次監査人

実施せず

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2021年度の事業年度(2021年1月1日から2021年7月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は部費のみである。

二次監査 監査人意見

決算報告書以外の各書類に作成ミスがあったが、財務管理状況としては大きな問題はなかった。一方で、この決算書類上で取り扱われている資金の出入りはSFCの七夕祭の参加費の支払いに関わるもののみであり、財務管理体制がしっかり既に構築されていることを証明するには未だ十分ではない。今後、全塾協議会事務局の発行する「財務管理の手引き」に沿った財務管理体制の更なる構築が不可欠である。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部

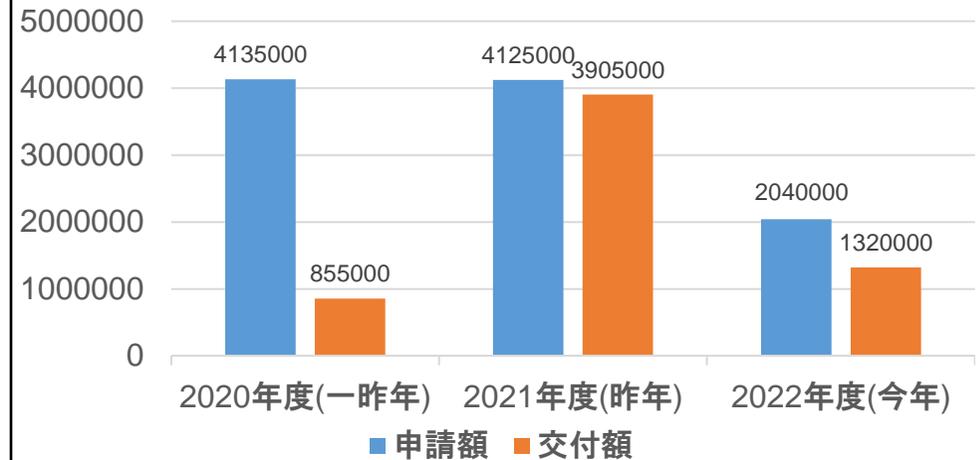
2021年度決定 交付額

1,320,000円
(-2,585,000円)

昨年より
減少

2021年申請額
2,040,000円

交付額推移



塾生代表所感

次頁記載

福利厚生機関本部傘下 應援指導部

塾生代表所感

2,040,000円の申請額に対し、1,320,000円の交付とした。

メガホン代に関して、2021年度分として70万円交付しているが今年の秋は観客を入れることができないため、余剰が発生すると考える。今年秋に使用する分を来年春に使用してもらうことを想定し、来年春分として申請されているメガホン代47万円を全額削減する。塾生動員企画は今年度は満額交付するが、結果を出せなければ来年度削減する可能性がある。塾旗に関しては削減する明白な根拠がないため満額の交付とする。繰越金に関しては50万円の妥当性はなく、半額でも足りると判断したため25万円の交付とする。

財務状態が非常に良好であること、平時の各所への貢献度を評価し、想定以上のコロナ禍による前年度交付分のあまりを差し引き、実質概ね全額交付とする。積立金に関して、団体内でも根拠が明確でないように感じたため早急に扱いの方向性を定めるよう求めた。引き続き健全な財務状況の維持を期待する。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 全塾会計(2020年度決算)

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年2月5日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りの記載について概ね問題はなく、決算書類として大きな問題はなかった。前年度の自動車保険代の返金があったが、支出に合算されてしまっており、2020年度に支出した額が決算報告書上で分かりにくい。これを収入として取り扱わないのであれば、前年度の支出と対応する返金は、負の支出として決算報告書に記載するのが適切である。その他の減点は、書類作成時の不備によるものである。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 本部会計 (2020年度決算)

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年2月19日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、OBOG等からの寄付、器材運用費、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。特別支出承認申請がされていないものが一件あったが、減点の大半は書類作成不備によるものである。特に出金伝票の使用目的欄は、購入品についてではなく、購入品をどのような活動のために充てたのかを記載されていない箇所が多かった。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 チアリーディング部会計 (2020年度決算)

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年2月18日から2021年1月13日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、部費、応援部三田会からの支援金、利息、雑収入で構成されている。

二次監査 監査人意見

出金伝票がない支出が一件あったが、資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。コーチ代の支出について領収証がないものが一件あり、また、銀行の時間外利用手数料について出金伝票がないものが一件あった。いずれも決算報告書の合計額には反映されており、決算書類全体として問題はなかったが、詳細が不明瞭であった。その他は書類作成不備によるものであり、特に出金伝票の使用目的欄で購入品をどのような活動のために充てたかについて記載が不鮮明なものが多かった。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 吹奏楽団会計(2020年度決算)

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年2月18日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は構成員のアルバイト報酬、OB等からの寄付金、器材運用費、応援部三田会からの支援金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

決算書類上のミスは一枚の出金伝票での宛名不備のみであり、財務管理状況は極めて良好である。ただし、繰越金の減少は否めないため、新型コロナウイルス禍でアルバイト収入の獲得が困難な中、どのように安定的に収入を得るか検討の余地はある。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 リーダー部会計 (2020年度決算)

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2020年12月17日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は返金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

2020年度は應援指導部の本部会計に資金を全て移転させた上で銀行口座を閉鎖しただけであり、資金の出入りに問題はなかった。

福利厚生機関本部傘下 應援指導部 定期演奏会会計 (2020年度決算)

一次監査人

芝学友会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月17日から2021年1月4日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は部費、OBOG等（チケット代、OBOGからの寄付）、広告収入、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点は概ねなく、決算書類として大きな問題はなかった。大半の減点は、書類作成不備によるものである。数百円程度ではあるが、一件の支出においてコピー代とされるものに税率8%対象のものがあり、正確に記載されていなかった。

福利厚生機関本部傘下 共済部

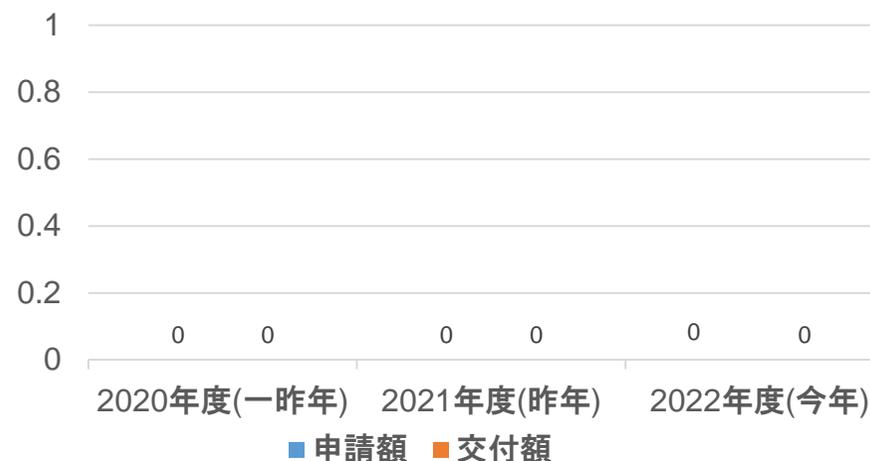
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の交付とした。

下宿紹介に関わる昼食代や諸経費について団体内で制限を設けてほしい。また、毎年実質使用しない不要な三田部室電話代を支払っていることに強い不信感を覚えている。学生部に問い合わせるなどして、早急に対応してほしい。購入予定の備品についても、より安価な購入方法を検討してほしい。

活動の福利厚生性は強く認識しているため、今後には期待している。

共済部は、近年全塾協議会からの交付金交付はないものの、以前受け取っていた交付金の残額を毎年利用している団体である。

福利厚生機関本部傘下 共済部(2019年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は下宿紹介広告掲載料、下宿紹介物件紹介料、昨年度下宿紹介収入、利息から構成されている。

二次監査 監査人意見

領収証に後から書き足した部分があったことを除けば、決算書類は良好であった。ただし、ほぼ全ての出金伝票の使用目的欄の記載内容について、何の活動のために支出したのかが不明瞭な書き方であったため、改善が必要である。

福利厚生機関本部傘下 共済部(2020年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は下宿紹介物件掲載料、下宿紹介物件広告料、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点の大半は、書類作成不備によるものである。また、特別支出承認申請のないものが一件あった。

福利厚生機関本部傘下 慶早戦支援委員会

2021年度決定 交付額

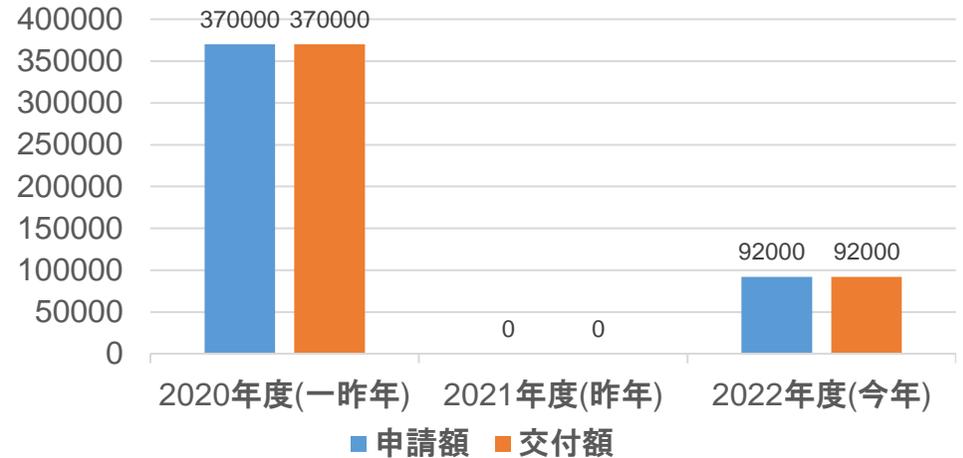
92,000円
(-278,000円)

満額
交付

一昨年
より減少

2021年申請額
92,000円

交付額推移



塾生代表所感

92,000円の申請額に対し、92,000円の満額交付とした。

当初申請額は80,000円であったが、新型コロナウイルス対策費用および清掃用品費用として春秋それぞれ6,000円ずつ増額し、92,000円の申請となった。

周囲へ迷惑をかけるのを防ぐために、感染症対策費として第一四半期と第四四半期で6,000円ずつ増額することを推奨した。感染症対策費は日頃の活動でも使用していただくほか、余った分については、繰越金に組み入れてほしい。また、繰越金を補填する明確な理由がないため、繰越金補填としては交付しない。

オンキャンパスに戻る今こそ重要な役割を持っていると認識している。今の時代に必要な交付金の使い方をしてくれるであろうことを期待しているので、団体内での協議をしっかりと行ってほしい。

福利厚生機関本部傘下 慶早戦支援委員会 (2019年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、応援席券売上金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

決算書類は良好であると認める。一部の出金伝票で記入ミスなどがあったが、大きな問題があるものはなかった。ただし、応援席の売上金の振込は金額が大きいため、野球部から領収証を発行してもらうなどの書面を用いた更なる確認対応を今後していくべきであると考えている。

福利厚生機関本部傘下 慶早戦支援委員会 (2020年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

一部不備があるものの、決算書類は概ね適切に作成されている。紛失してしまったために領収書の写真のみが添付されている出金伝票が数枚あった。新型コロナウイルス禍で出金伝票の管理が通常よりも困難になっているが、構成員がそれぞれ作成した出金伝票を置きに行ける場所を部室内に定めるなどの紛失防止の対応が必要である。

福利厚生機関本部傘下 国際関係会

2021年度決定 交付額

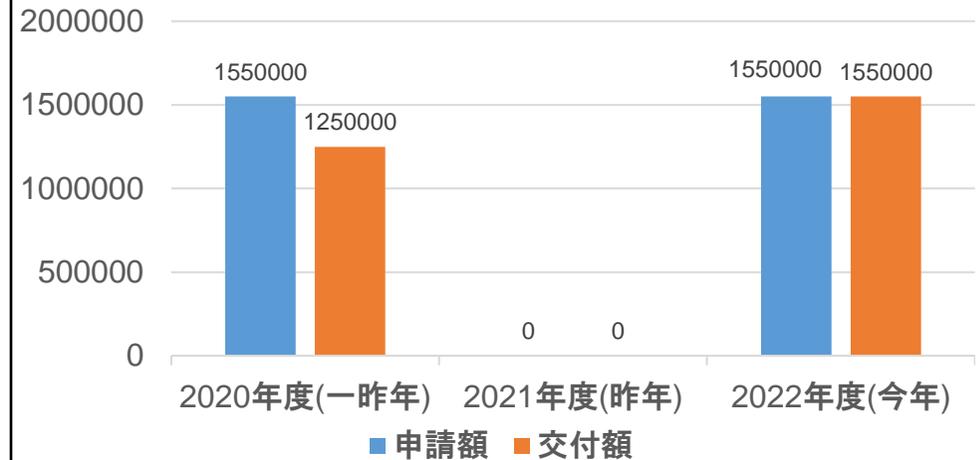
1,550,000円
(+300,000円)

満額
交付

一昨年
より増加

2021年申請額
1,550,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,550,000円の申請額に対し、1,550,000円の満額交付とした。
活動は活発で非常に健全であり、書類もきちんと作成されている。また説明や質問に対する回答も明瞭であった。単年度で見ると赤字になっているプロジェクトもあることから、交付額を削減する必要はないと判断し、満額を交付する。
健全な現在の状態が来年以降も続くかは不明であるが、それが今年のリーダーズキャンプにおいて交付額を削る理由にはならないと判断した。
少なくない額を交付しているため、どのような活動をしているのか、全キャンパスに向けてより広報していくことが不可欠である。塾生代表としてもバックアップしていく構えなので、ぜひ検討してほしい。

福利厚生機関本部傘下 国際関係会 (2019年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、企業協賛金、部費、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

減点の大半は支出一覧上の記載ミスによるものであり、決算書類に大きな問題はなかった。一方で、海外から来た交換生の交通費負担について、領収証ではなく団体作成の交通機関の利用履歴しか提出がないため、その詳細が分からないことが問題である。交換生に各所を案内する旅行のような性質を踏まえると、交通機関を利用する度に一件ずつ度に領収証を発行するのは適切な処理ではないと考えるが、例えば交換生が使用する交通系ICカードを指定して後から履歴を印字したものを貼付するなどの改善が必要である。他には、特別支出の申請時と実際の支出時期や内容が異なるケースが複数見られた。他の申請との書き間違いと思われるものが多かったが、許可期間を超過したのもあったため、許可内容は重ねての確認が必要である。

福利厚生機関本部傘下 国際関係会 (2020年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と部費と利息のみである。

二次監査 監査人意見

一部で支出額を誤って記録しており、決算書類として不適切な点があった。支出一覧において、支出額が出金伝票での金額よりも数百円程度大きく記載されているものが一件あり、清算時に必要以上に返金された可能性がある。また、全て数百円程度の少額のものではあったものの、領収証の提出がないものが数件あり、特別支出承認申請がなされていないものも2件あった。その他の減点は、書類の作成不備によるものである。支出額が間違っていた可能性がある件については、確認ができ次第、返金対応などを行う必要がある。出金伝票の多くを財務責任者が作成しており、多くの支出で出金者が随時作成をして財務責任者と二重チェックをしていなかった可能性が高いため、支出額を間違わないように日頃の財務管理を見直す必要もある。

三田祭実行委員会

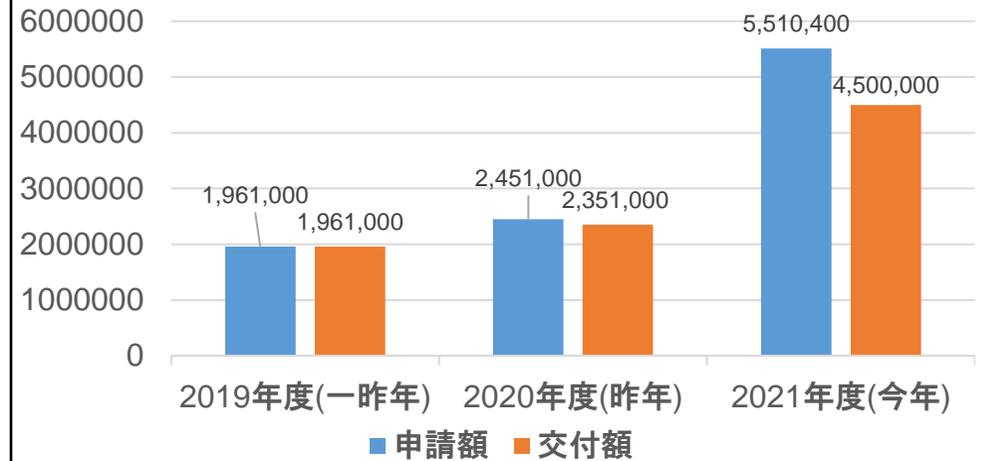
2021年度決定 交付額

4,500,000円
(+2,149,000円)

昨年より
増加

2021年申請額
5,510,400円

交付額推移



塾生代表所感

次頁記載

三田祭実行委員会

塾生代表所感

5,510,400円の申請額に対し、4,500,000円の交付とした。
前提として、今回の交付金は申請額より減額という認識ではなく、前回に比べ大幅増額という認識である。

三田祭の意義は明白であり、塾生の福利厚生のため、そして本年度三田祭実行委員会の類い稀なる努力について評価をし、今年度の支出分は交付金を交付することとした。

その一方で、今年度は単年度で繰越金を100万円増加させるという予算計画だった。前年度大幅に減少した繰越金を増額させることが求められてはいるものの、繰越金の増額は団体で責任を取るものであり、交付金で賄うべきではないという考えから、繰越金増額に充てられる100万円を減額した。

繰越金の増加は次年度以降の三田祭にとって不可欠であることに変わりなく、そこに不断の努力が要することには変わらない。確実な繰越金の増加を行い、昨年度起きた大幅な損失事象への補填をすることが次年度以降の三田祭実行委員会の存続及び信用に繋がることは強く認識してほしい。

三田祭実行委員会 (2020年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、参加団体出展料関連、広告協賛、寄付、学生協賛、クラウドファンディング、LINEスタンプ売上、三田祭販売物の売上、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

書類上の大きな問題はなかったが、財務状況は急激に悪化している。決算報告書上では一部で計上された品目が支出一覧と異なっていたが、支出の合計額に誤りはなかった。特別支出承認申請がされていない支出が、支出の一部が許可範囲外であったものを含めると7件あった。その他の減点は書類作成不備によるものである。前夜祭で多額の損失が発生し、前夜祭会計のみで負担することが不可能であったため、この本祭会計から資金を約1200万円移転している。その結果、繰越金が23,309,805円から8,128,331円に大幅に減少した。詳細は3月に本件について報告した通りであるが、繰越金を損失が出た際のための担保と考えるのであれば、今後の本祭にも多大な影響が出かねない状況である。同じ規模の損失が出た場合には大きく資金を補填する必要があり、そのリスクを軽減するためには、独自財源会計で負担してきた支出を交付金会計で負担することや支出規模を縮小するなどの措置を講じ、独自財源会計の収入に対する支出を相対的に減少させることが不可欠である。

三田祭実行委員会 前夜祭会計(2020年度決算)

一次監査人

福利厚生機関本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はチケット収入、三田祭実行委員会(本祭)の独自財源会計からの移転資金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

書類上の大きな問題はなかったが、極めて深刻な財務状況となっている。特別支出承認申請がされていないものが6件あり、その他の減点は書類作成不備によるものである。
繰越金が三田祭実行委員会(本祭)の会計から移転した資金をもってしても大幅に減少している。もし仮に同じような損失が再度発生した場合、現状の三田祭実行委員会の資金では賄えず、他から補填しなければならない可能性が高い。前夜祭のみならず、本祭までも今後の三田祭のあり方についてこれからも長期間に渡って検討が必要な状況になっている。

矢上祭実行委員会

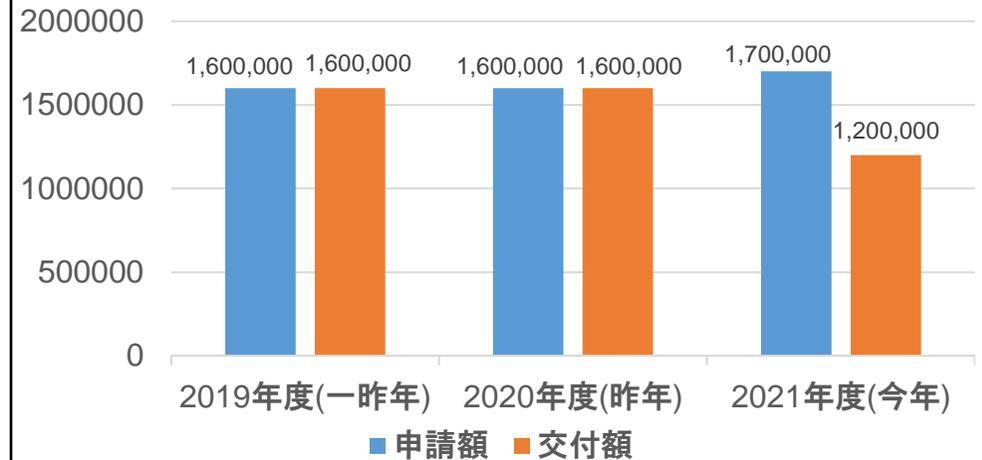
2021年度決定 交付額

1,200,000円
(-400,000円)

昨年より
減少

2021年申請額
1,700,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,700,000円の申請額に対し、1,200,000円の交付とした。

室内局の企画として行われた松丸亮吾さんのトークショー開催のための70万円はその意義が理解できるものの、ステージ局の有名人企画のための100万円は全額交付する意義が見当たらなかった。

加えて監査の点数も悪く、不明瞭な点も多いことからステージ局分を全額カットすることも検討した。しかし、福利厚生団体としてのこれまでの実績や矢上祭来場者、矢上キャンパス所属塾生への効果を一定程度考慮し、ステージ局分を50万円の減額とし、合わせて120万円の交付とする。

ただし、次年度以降、有名人企画の効果を数字で示すことを条件として付すものとする。

次年度以降は、真に実施すべき企画について委員会内で検討するとともに、組織体制の検証と改善に向けた検討を進めることを強く推奨する。

矢上祭実行委員会 (2020年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、企業協賛金、地域協賛金、寄付、参加団体費、保証金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

決算報告書上に誤った記載があった上、証憑がない入出金が多数あり、決算書類として不透明な点が多かった。決算報告書では、支出一覧で品目が二つに分けて分類されていたものが一つにまとめられていたものが1件あった。収入一覧について、収入を得た際に発行した領収証の控えがないものが2件あった。支出については、特別支出承認申請がされていないものが4件あり、出金伝票に出金証明の書類が貼付されていないものが28件あった。その他の減点は書類作成不備によるものである。出金証明に出金証明の書類が貼付されていないものが多く、支出内容の証明がないことは決算書類の信頼性を大きく下げている。オンライン上での活動が基本の新型コロナウイルス禍でも領収証等の書類は紛失をしないようにオンライン上で記録をした上で部室に保存する場所を確保するなどの措置を取る必要がある。多額の資金を運用する団体として財務管理の厳格化が不可欠である。

四谷祭実行委員会

2021年度決定 交付額

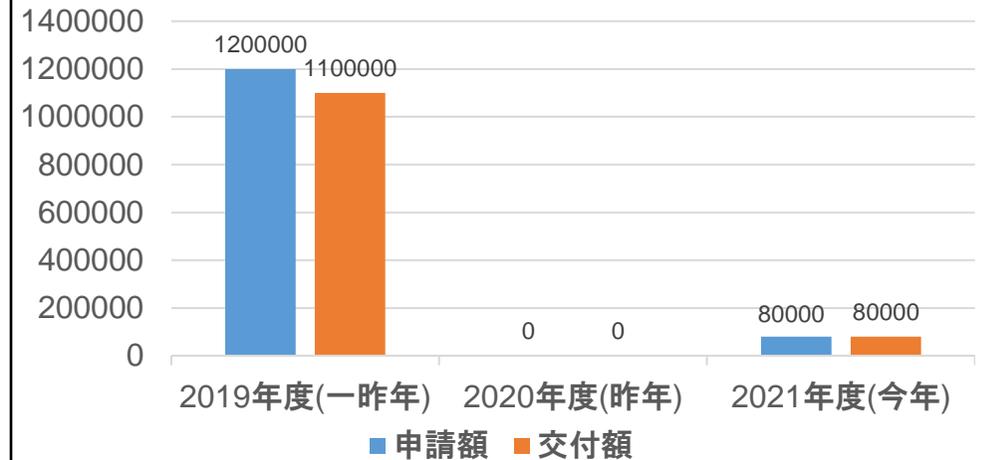
80,000円
(-1,020,000円)

満額
交付

一昨年
より減少

2021年申請額
80,000円

交付額推移



塾生代表所感

80,000円の申請に対し、80,000円の満額交付とした。

当初申請額は0円であったが、緊急時の対応のための繰越金の増額分として80,000円増額し、80,000円の申請となった。

8万円交付することで、交付金会計の繰越金が約10万円となる。学園祭実行委員会として持つべき繰越金を有していないと判断し、8万円の交付を判断した。

団体の継続性等に難を抱えている状況が可及的速やかに解消されることを望む。また、次年度四谷祭を行う際には改めて各種企画の意義について深く検討しながら企画を準備することを要請する。

四谷祭実行委員会 (2019年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、不正会計の疑いがあり、さらなる調査が必要と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、三四会補助金、寄付金、グッズ売上、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

収支が不一致である上に多数の出金伝票の不備があり、決算書類として大きな問題がある。決算報告書上の利息の額を誤って記載しており、2円の収支不一致となっている。誤った利息の額でも書類上では収支は一致していること、全ての出金伝票の支出申請者が財務責任者であること、通常 of 会計期末時期が過ぎた後に口座から引き出しを行っていることから、書類上の収支を一致させるために差額を意図的に引き出した可能性がある。また、領収証の宛名がないなどの不備も多数あり、不明瞭な出金伝票が多かった。団体構成員が支出を立て替えて財務責任者が各支出の出金伝票を随時確認しながら清算を行う団体が多いが、四谷祭実行委員会は支出申請者が全て財務責任者であることから、団体構成員からは出金伝票ではなく領収証のみを回収している疑いがあり、日常的な入出金管理方法から見直す必要がある。

四谷祭実行委員会 (2020年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は利息のみである。

二次監査 監査人意見

減点数は大きくなったものの、資金の出入りに問題は見られなかった。交通系ICカード使用履歴添付書に使用履歴が添付されていなかったが、使っていない場合でも使っていないことを確認するために添付が必要である。その他の減点は書類作成ミスによるものである。活動があまりできない状況でも、財務管理については引き継ぎが適切に行われることが望ましい。

秋祭実行委員会 (2021年度予算)

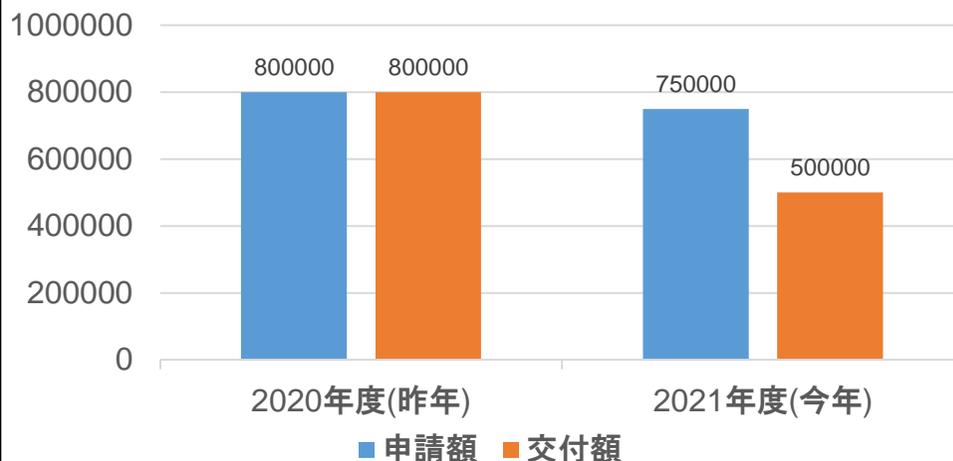
2021年度決定 交付額

500,000円
(-300,000円)

昨年より
減少

2021年申請額
750,000円

交付額推移



塾生代表所感

750,000円の申請に対し、500,000円の交付とした。

今年度の予算計画には問題なく、引継ぎが少ない中で今年度の財務管理体制が一定程度改善されていることは評価できる。一方、2019年度、2020年度と監査減点数も大きく、財務管理体制に問題があるなど信頼を欠く事態が発生している。また、団体の存続に関しても懸念がある。

これらの点を考慮し、備品費や保険費等を削減することを念頭に25万円の減額とし、最低限成立に必要と考えられる50万円を交付する。

今後は財務管理体制に改善とその継続を強く要請する。また、団体の継続性に難を抱えている状況には早急に結論を出すべきであると考えており、2022年度以降の開催形態等については今後協議を進めていく予定である。

湘南学祭実行委員会 (2022年度予算)

2021年度決定 交付額

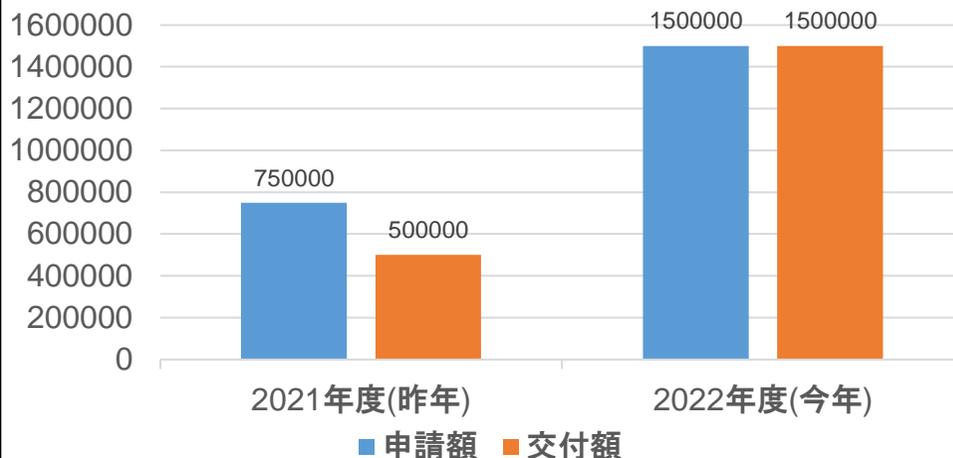
1,500,000円
(+1,000,000円)

満額
交付

昨年より
増加

2021年申請額
1,500,000円

交付額推移



塾生代表所感

秋祭実行委員会は、2021年11月30日付で「湘南学祭実行委員会」に団体名称を変更しました。

1,500,000円の申請に対し、1,500,000円の満額交付とした。

備品の耐用年数を自発的に検討するなど、財務管理体制が健全であると推察され、満額交付で問題ないと判断した。ただしステージ関連費用について、毎年この額面を支出するのは適切ではないと考える。櫓など今年度に限定される事情で支出が増加していることは理解できるが、あくまでも単年度の措置であることを強調したい。

現時点では、さまざまな財務管理の施策が期待値ベースであるため、適切に運用されている根拠を明示することを前提としたい。

秋祭実行委員会 (2019年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、不正会計の疑いがあり、さらなる調査が必要と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、企業協賛金、花火募金、団体参加費、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

次頁記載

秋祭実行委員会（2019年度決算）

二次監査 監査人意見

前年度繰越金が前年度の決算報告書と一致しない、団体参加費の根拠が不明、会計期間超過、多数の記載不備など、重大な問題があり、極めて杜撰な決算書類である。

独自財源会計の前年度繰越金が前年度の決算報告書と一致しないが、これに関する説明資料もなく、金額の根拠が不明である。その上で、書類上では収支が一致しているため、期末に不正な会計処理を行った可能性がある。

収入について、収入一覧で団体参加費の一覧の記載があるが、その合計額は決算報告書上の値と30万円程度のずれがある。2019年度決算書類の監査までは収入証明の提出を義務付けしていないが、収入の詳細は不明瞭であり、収入の管理ができていないことは明らかである。

書類上の不備も多数見られた。特に金額の転記ミスが目立ったため、適切な額が団体口座から引き出されて清算されていない可能性がある。また、出金証明の未添付又は添付書類不足、特別支出対象支出の未申請、購入品の詳細不明、などの不備も多く見られた。

全体として独自財源会計を中心に財務管理が不適切に行われている。予算計画では、ステージ関連費を交付金会計で支出することになっていたが、結果的に独自財源会計で支出している。これは、協賛金が予算計画時よりも獲得できなかったが理由であると推測されるが、予算に準拠しない収支の執行が行われた。監査の結果、本決算書類は決算報告として信用ができる部分が少ない。この書類に、全塾協議会が秋祭実行委員会に自治会費交付金の交付を判断する際の信用の根拠を探すことは困難である。

秋祭実行委員会 (2020年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、企業協賛金、個人協賛金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

次頁記載

秋祭実行委員会（2020年度決算）

二次監査 監査人意見

特別支出承認申請の未申請や収入証明の一部未添付などの問題があり、非常に杜撰な決算書類である。

まず、収入一覧について、企業協賛金の領収証の控えが5件総額44万円分のもがない。また、別の企業協賛金6件について、領収日の半年後に団体の銀行口座へ一つの個人口座からまとめて振り込みされていると思われる。団体として企業協賛金の管理が行き届いていないと言える。

支出一覧について、交付金会計ではなく独自財源会計ではあるものの、全ての特別支出対象の支出申請がないことは大きな問題である。これには宿泊代やミスミスター企画用のファイナリストの方の美容院代なども含まれ、明らかに申請対象であった。また、決算報告書上の品目と支出一覧上の品目が一致しておらず、支出の分類が不鮮明である。

出金伝票について、ほぼ全ての出金証明で宛名が記載されておらず、その他多数の記入ミスがあった。

以上のことより、極めて問題のある決算書類であることが言え、協賛企業や参加団体などの多数の利害関係者と関わる祭の実行委員会として財務管理体制の見直しが急務である。具体的には、財務責任者は前任が後任に引き継ぎを毎年行うこと、事務局の発行する「財務管理の手引き」の内容を詳細に理解すること、協賛企業との契約は祭中止などの緊急時についても定めて不測の事態にも対処できるようにし、確実に契約を履行できるようにすることが必要である。

塾生会館運営委員会

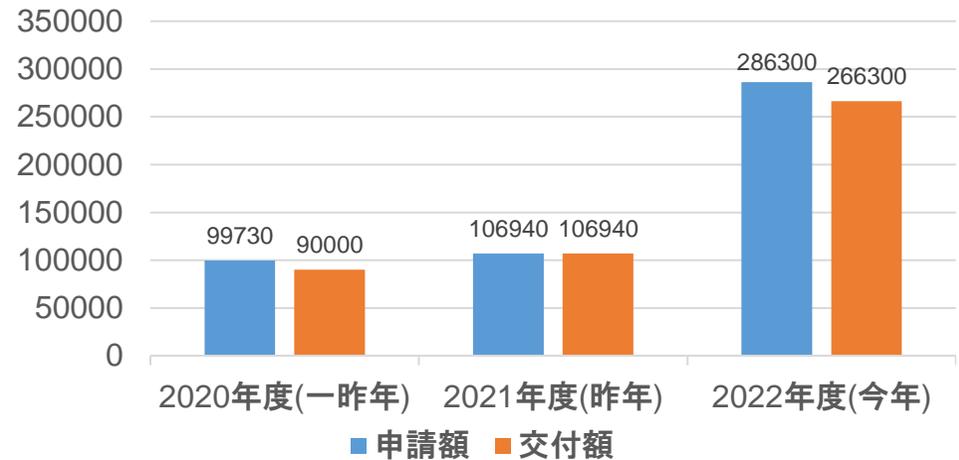
2021年度決定 交付額

266,300円
(+159,360円)

昨年より
増加

2021年申請額
286,300円

交付額推移



塾生代表所感

286,300円の申請額に対し、266,300円の交付とした。

例年と比較しての申請額の増額は、主に団体が独自に使用するパソコンの購入によるものである。内訳についても細かく計算されていた。その他の点についても細かく検討されていたため予算に関して特に問題はないと判断した。

昨年度交付分が現時点で若干余る予定とのことだったため、その余剰分を考慮して2万円減額した。自明に塾生の福利厚生に直結する団体であり、活動を大いに評価すべきと感じている。しかし団体の継続性については制度づくりの段階だと認識している。必要に応じて定例会等でご相談していただくことをお願いしたい。引き続き塾生会館の福利厚生の向上に努めてくれることを期待している。

塾生会館運営委員会 (2020年度決算)

一次監査人

体育会本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、印刷機使用料、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。全ての減点は、出金伝票の作成不備によるものである。2020年度の支出は電話代のみである。

オリエンテーション実行委員会

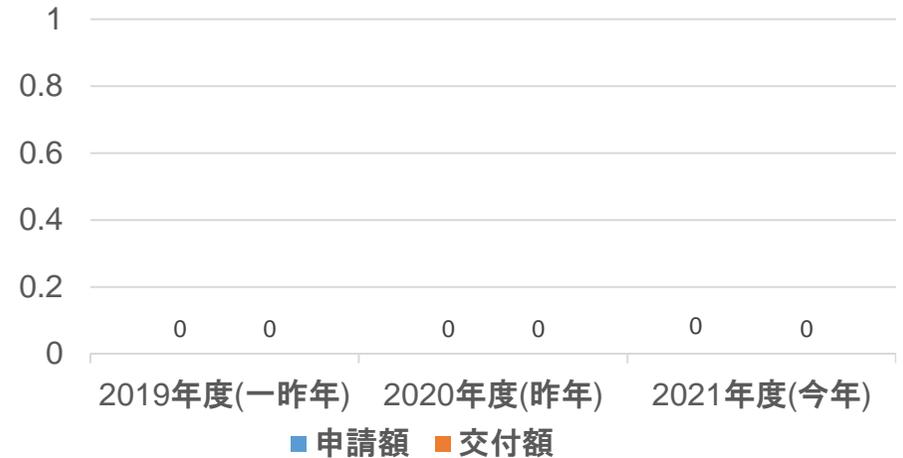
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、0円の交付とした。

消耗品費や諸経費があまり詰められていなかったため、何に用いることを想定していたのか、詳細を調べてほしい。また、総会を対面で行う場合の委員の飲食代として、飲食費が算出されているが、可能な限り飲食を取る必要のないスケジュールにしてほしい。もし対面でおこなうのであれば、感染症対策費の計上が必要と考えるが、一定の人数が集まるため、ある程度の支出額になるはずである。ただ、総会を対面で行うのは難しく、オンラインの方が安全だと考える。オンラインの想定をする際は、例えばパンフレットのページ削減などを改めて検討してほしい。年度が明けたタイミングで新歓を対面で行う場合、各団体で感染症対策費を負担させるのか、オリエンテーション実行委員会で負担するのか、慶應義塾大学に求めるのか、詳細を詰めてほしい。

次年度以降の組織構造について懸念が残っているが、そこは定例会等で協議しつつ前進させてほしい。

オリエンテーション実行委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

オリエンテーション実行委員会（2019年度決算）

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はオリエンテーション参加費用とその利息のみである。

二次監査 監査人意見

減点の殆どは出金伝票での銀行利用明細との対応関係の記載不備によるものであり、全体的に決算書類は良好であった。2020年度のオリエンテーションが中止となった中、毎年行われてきたパンフレットの発注は予定通り行われていたものの、その説明が参加団体に行き届いていなかったことが考えられる。参加費用として約300万円もの費用を徴収するため、参加団体に向けてより透明性の高い運営が必要である。

オリエンテーション実行委員会 ステージ会計 (2019年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はない。

二次監査 監査人意見

2019年度はオリエンテーションが実施されなかったため、資金の出入りが発生しておらず、決算書類上も特に問題はなかった。ただし、このような状況が続くと財務責任者の引き継ぎに支障が出る可能性が高いため、通帳の名義変更は勿論のこと、入出金管理の実務的な方法も後任に資料などを用いて共有することが必要である。

オリエンテーション実行委員会（2020年度決算）

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点は全て書類作成ミスによるものであった。この年度は新型コロナウイルス禍で対面でのオリエンテーションが実施できおらず、財務管理も含めたノウハウをどのように引き継ぐか、引き継ぎ資料をしっかりと作るなどの対策が必要である。

オリエンテーション実行委員会 ステージ会計 (2020年度決算)

一次監査人

全国慶應学生会連盟

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入はない。

二次監査 監査人意見

入出金は一件もなく、決算書類として問題はなかった。この年度は新型コロナウイルス禍で対面でのオリエンテーションが実施できておらず、財務管理も含めたノウハウをどのように引き継ぐか、引き継ぎ資料をしっかりと作るなどの対策が必要である。

卒業アルバム委員会

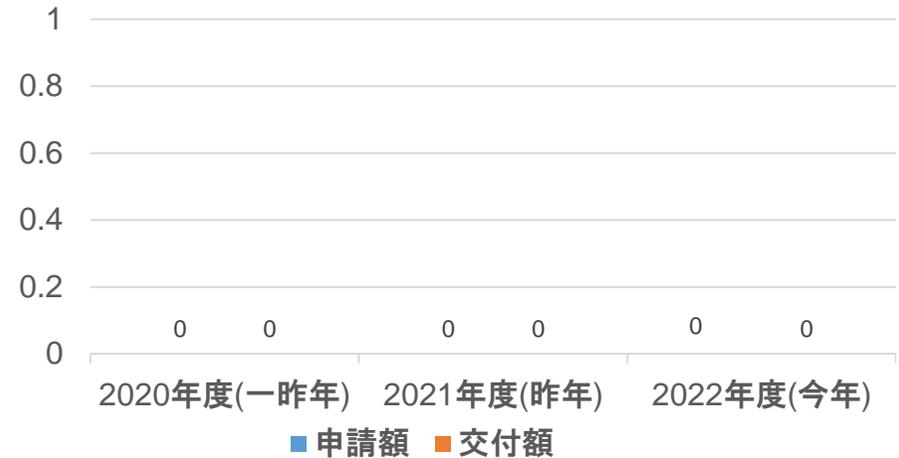
2021年度決定 交付額

0円
(±0円)

一昨年と
変わらず

2021年申請額
0円

交付額推移



塾生代表所感

0円の申請額に対し、一昨年と同様0円の交付とした。
2019年度決算において見られた杜撰な財務管理体制を受けて、団体内で二重に確認し問題が起きた場合指摘できる体制づくりが急務だとし、強い問題を抱えている組織体制についての検討を求めた。また売り上げに対し製作費がかかりすぎているため、支出内容を再度見直した上で売り上げ向上のために広報に力をいれること、時代変遷に伴う価格設定等を検討することを提言した。代表が財務出身である今こそ改革をするに適したタイミングであるはずであり、改革内容について全塾協議会に相談するとともにこれらの問題に早急に対応することを強く要請した。卒業アルバム委員会は、全塾協議会からの交付金交付なしに、独自財源で運営を行っている団体である。

卒業アルバム委員会 (2019年度決算)

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年5月1日から2020年4月30日)の決算書類を監査した結果、資金の運用が適切に記載されておらず、決算書類として不適切と認める。不正会計の疑いがあり、さらなる調査が必要と認める。

収入分析

収入は卒業アルバムの売上、超過入金、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

次頁記載

卒業アルバム委員会 (2019年度決算)

二次監査 監査人意見

繰越金の金額の根拠が不明、会計年度外の支出、多数の不明瞭な支出があるなど、重大な問題があり、極めて杜撰な決算書類である。前年度繰越金について、2018年度の決算報告書上での次年度繰越金より約400万円増加している。卒業アルバムの代金の窓口として使用している各学部の口座からの資金を期末に本体の口座に移していなかったことが主な原因と推測できるが、各学部の口座の通帳明細が完全に揃っておらず、詳細が不明である。撮影時の人件費を合計793,500円支出しているが、それらの全てで領収証が発行されていない。それぞれの撮影時間ごとにいくらの人件費が支払われたのか確認できず、あいまいなまま支出された可能性がある。

使途不明金が313,327円ある。11件の銀行での振込手数料についての出金伝票において、どの支払いのために振り込みがされたものなのか不明な部分があり、振込額のうち支払い内容が確認できない部分の合計は318,334円である。これらの振り込みは、支出の立替清算のため、立て替えをした団体構成員の個人口座に振り込んだものと推測されるが、その大半が使途不明金に含まれている可能性が高い。つまり、立て替えの証明である出金伝票が残っていない支出を多く清算してしまったことは確実である。

前年度の決算書類で計上しなかった前年度会計期末直前の支出をこの年度で計上しており、会計年度外の支出が26件あった。領収証がない支出も複数件ある上、その他多数の書類作成不備があった。卒業アルバム委員会は複数の団体から人員を拠出して運営がされているが、財務を担当する財務局の人員は他の局と出身団体が異なり、連絡を密に取り合うのが他の所属団体よりも難しい面もあるのではないかと考える。そのため、年度の初めには構成員に立替清算や支出についての仕組みを共有する機会を設け、日頃も随時構成員に財務管理に関して共有をすることが不可欠である。その上で、多額の卒業アルバム販売の収益を得ている団体として、より厳正な財務管理ができない限り、将来的に卒業アルバムの販売数が減少すれば今後厳しい運営状況を強いられる蓋然性は高い。

卒業アルバム委員会 (2020年度決算)

一次監査人

文化団体連盟本部

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年5月1日から2021年4月30日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は卒業アルバムの売上とその利息のみである。

二次監査 監査人意見

資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。領収書が貼付されていない出金伝票が一件あったことを除けば、減点の殆どは書類作成不備によるものである。特に、クレジットカード利用明細が貼付されていないケースや購入個数等が記載されていないケースなど、支出内容が鮮明ではない出金伝票が多かった。繰越金が29,757,685円から22,594,164円に減少している。この原因は、制作費用が例年と同水準でかかっている一方で、新型コロナウイルスの影響もあると推測できるが、卒業アルバムの販売数が減少したことであると考えられる。飲食費等の構成員のための支出が多数あるが、全体の支出総額と比してそれらの支出額は大きくはなく、卒業アルバムの制作費そのものが支出の大部分を占めていることが分かる。アルバムの制作にかかる外注費用などの毎年かかる費用の見直しをしなければ今後も大きく繰越金が減少する危険性がある。

K-Project (2021年度予算)

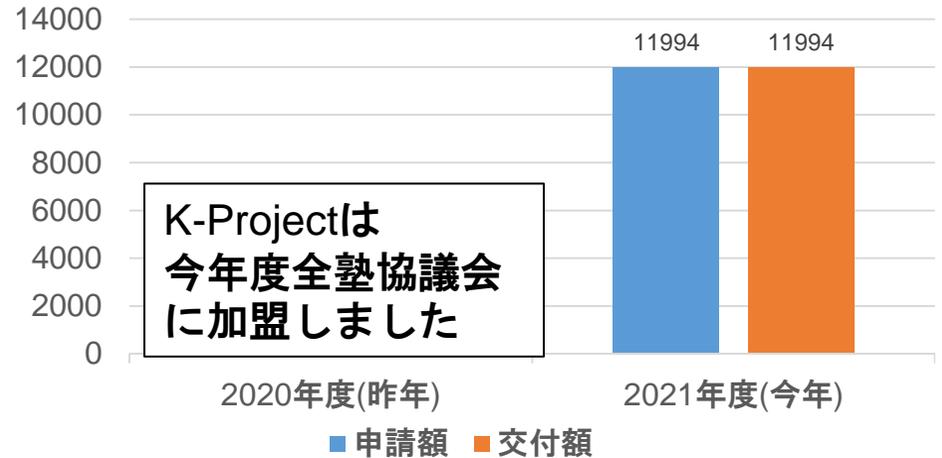
2021年度決定 交付額

11,994円

満額
交付

2021年申請額
11,994円

交付額推移



塾生代表所感

11,994円の申請額に対して、11,994円の満額交付とした。

内容面に不安は残るが、加盟直後であり実績がないため、評価が困難である。既に使用されているものへの補填という前提と絶対額として低いということを踏まえて、全額交付とする。2022年度予算に関する所感にも記載するが、財務管理体制に問題があると言わざるを得ない。今後の財務管理体制の改善に期待する。

K-Project (2022年度予算)

2021年度決定 交付額

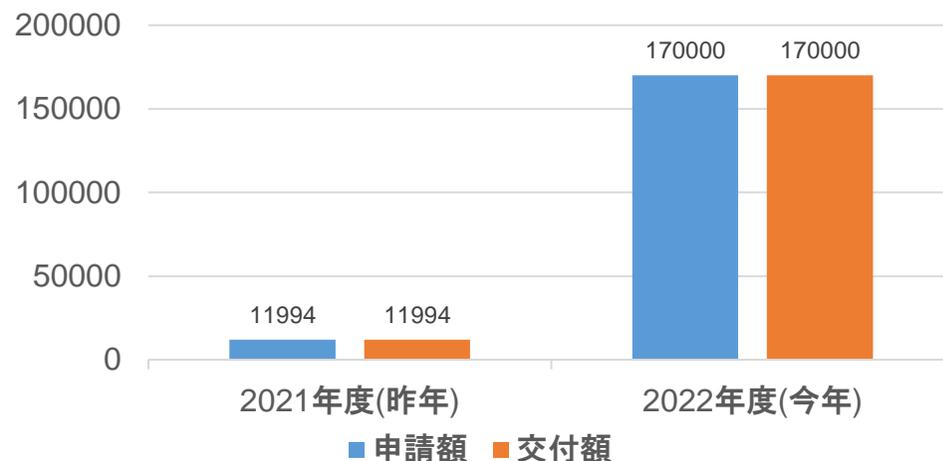
170,000円
(+158,006円)

満額
交付

昨年より
増加

2021年申請額
170,000円

交付額推移



塾生代表所感

170,000円の申請額に対して、170,000円の満額交付とした。

事前の予算折衝で大幅な修正をしたことを受けて、全般的に申請を通して、「Slack」の導入等、財務管理体制の強化のため支出したものを十二分にいかしてほしい。手数料等項目は不十分にならないようにという想いを込めて多めに交付した。不用意に全額使用するのではなく、繰越金を増やす等の活用を期待する。

次年度以降の予算作成等の財務管理体制は大いに改善されている必要があるため、団体内でしっかりと協議をしてほしい。

全塾協議会事務局

2021年度決定 交付額

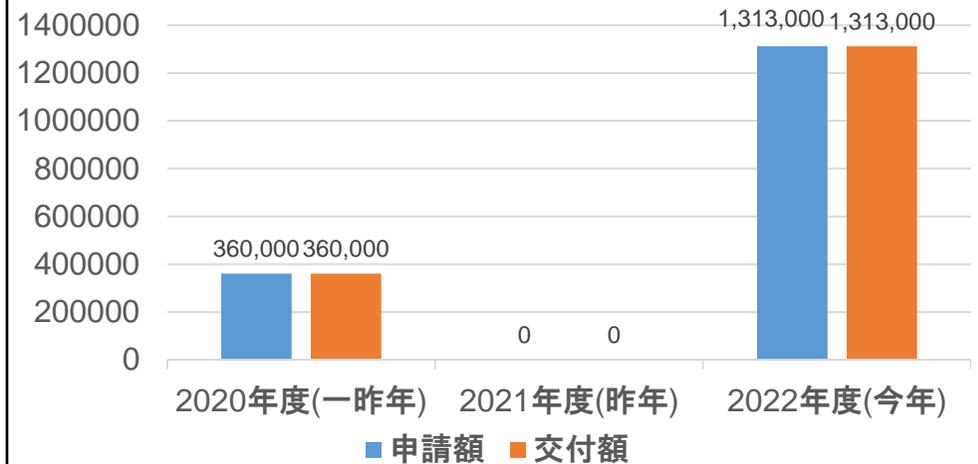
1,313,000円
(+953,000円)

満額
交付

一昨年
より増加

2021年申請額
1,313,000円

交付額推移



塾生代表所感

1,313,000円の申請額に対して、1,313,000円の満額交付とした。うち、530,000円は2021年度の支出に伴う繰越金の補填分である。

多くの項目で予算の十分な削減がされている。監査上での減点も少なく、二次監査を担当する団体に相応しい財務状態であった。活動内容も必要不可欠なものである。

全塾協議会の中核の一部を担う責任に足る繰越金を保持してほしい狙いがあり、内部留保を増額する提案をこちらからしたことも加味して、満額交付で問題ないを考える。

緊急事態が発生しても2年は維持できる体制に近づいたかと考えられるため、財務面以外でも成立させてくれることを祈っている。引き続き他の模範となる財務管理体制を維持し、より良い財務管理の手法を模索してほしい。

全塾協議会事務局 (2019年度決算)

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年1月1日から2019年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

減点は極めて少なく、健全な財務管理体制であるといえる。しかし、一部で出金伝票での宛名不備があった。財務管理の体系作りや監査に関する業務を担うものとして、軽微なミスであろうと発生しないよう努力することが求められる。

全塾協議会事務局 (2020年度決算)

一次監査人

四谷自治会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

一部書類に問題があったものの、減点数も少なく、決算書類として大きな問題はなかった。一枚の出金伝票について、7,380円分の支払いの領収証を紛失しており、購入した現物は確認ができたものの不明瞭な点があった。他の減点は書類作成不備によるものである。特に領収証の紛失など、監査に携わる団体として財務管理上のいかなるミスも最小限に留められるべきであり、新型コロナウイルス禍で部室が使えない状況でもどのように紙媒体の書類を管理するのか重ねて検討する必要がある。

選挙管理委員会

2021年度決定 交付額

1,957,270円

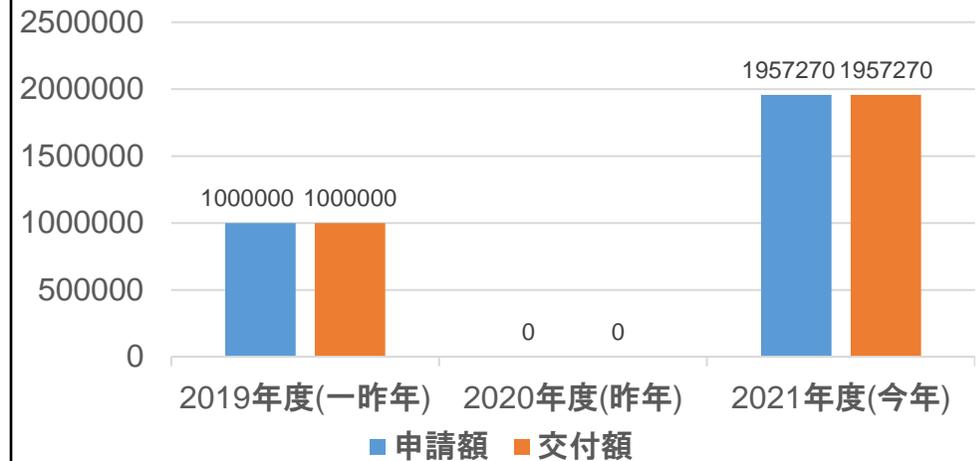
(+957,270円)

満額
交付

一昨年
より増加

2021年申請額
1,957,270円

交付額推移



塾生代表所感

1,957,270円の申請額に対して、1,957,270円の満額交付とした。
全塾協議会の根底を支える仕組みのために不可欠なことをしている組織だという認識である。
防寒対策のカイロ代、交通費、ポスター代、ビラ代、広報はがき代については、問題ないと判断した。広報はがきについては、未だオンライン併用型の中では必要だと考え、議員からの了承も得られた。オンラインの広報費について、塾生のみを対象にした選挙において適切に運用されたかの検証は必須と言えるが、当初より否定するものではないため認可した。広告費について、効果を示す過去の数字が存在しないが、今年度については満額を交付すると判断した。ただし、広報に関する費用については、定量的な費用対効果の検証は必ず実施していただきたい。
その他、繰越金も適当であると判断し、満額交付と判断した。

選挙管理委員会 (2019年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年8月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

決算書類としては、概ね良好であった。しかし、全ての該当する支出に対して特別支出承認申請はされているものの、記載ミスが目立った。また、ポスターの作成費やSNS広告費などは費用対効果の面で検討の余地がある。

選挙管理委員会 (2020年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

減点はなく、極めて良好な決算書類である。尚、塾生に送付した選挙ハガキは新規事業助成制度を利用して費用が支出されたため、この決算書類上に記載はない。やむを得ない場合もあるが、特に大きな支出予定については予算を調製する段階で決まっていることが望ましい。

優勝準備委員会

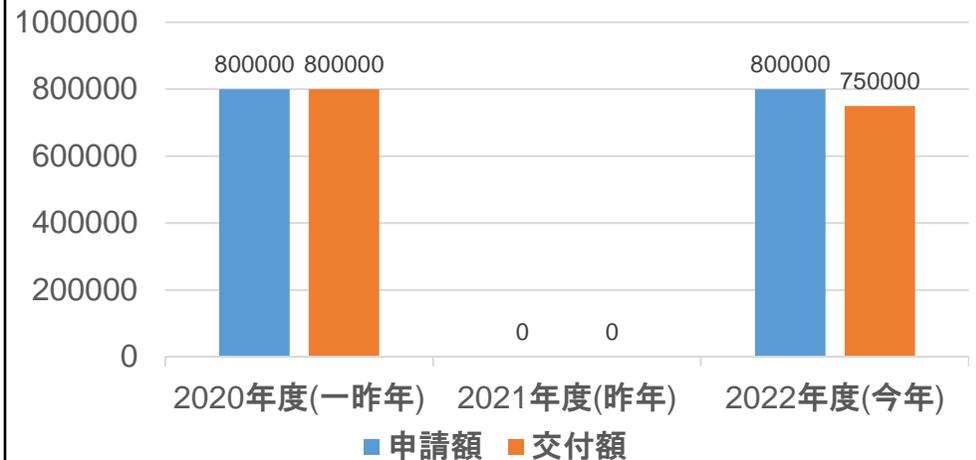
2021年度決定 交付額

750,000円
(-50,000円)

一昨年
より減少

2021年申請額
800,000円

交付額推移



塾生代表所感

800,000円の申請額に対し、750,000円の交付とした。

祝い酒代については、祝い酒以外の代替品に使用するべきである。提灯と手旗については、来年以降の削減は必要であると考えているが、今年は据え置きとする。感染症対策費は申請通りとし、通信費のうちSNS広告費については5万円削減し春秋合わせて15万円とする。総じて、5万円減額とする。団体としての意義は明白であるが、アフターコロナの時代に向けた変容は避けられないと考える。従来より、塾生よりも塾員の方が還元の対象になっているという疑問の声も上がっているため、次年度以降も従来通りの内容で行うことは推奨いたしかねる。

優勝準備委員会 (2019年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2019年度の事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日)の決算書類を監査した結果、資金の運用は適切になされているが、報告書の記載が誤っていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金、記念品の売り上げ、利息で構成されている。

二次監査 監査人意見

優勝パレード前に実施される神宮球場での記念品販売の金銭授受のミスで生じる差額は200円であったことからミスが最小限に抑えられていると言え、収支についても全体的に大きな問題はなかった。しかし、出金伝票での銀行利用明細の対応関係記入漏れなどの細かいミスが多くあったため、さらなる改善の余地がある。

優勝準備委員会 (2020年度決算)

一次監査人

全塾ゼミナール委員会

二次監査人

全塾協議会事務局 事務局長

二次監査 監査結論

2020年度の事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日)の決算書類を監査した結果、適切に処理、記載されていると認める。

収入分析

収入は自治会費交付金と利息のみである。

二次監査 監査人意見

書類作成不備はあったが、資金の出入りに不審な点はなく、決算書類として大きな問題はなかった。減点の大半は、出金伝票において領収証の宛名の記載について適切に補足が記入されていなかったことによるものである。多額の自治会費交付金を運用する団体であり、新型コロナウイルス禍で大きく活動内容を変更せざるを得ない状況である。将来にまた優勝パレードを行えることになった時のために、適切に財務管理について引き継ぎが行われることが必要である。

新歓実行委員会

2021年度決定 交付額

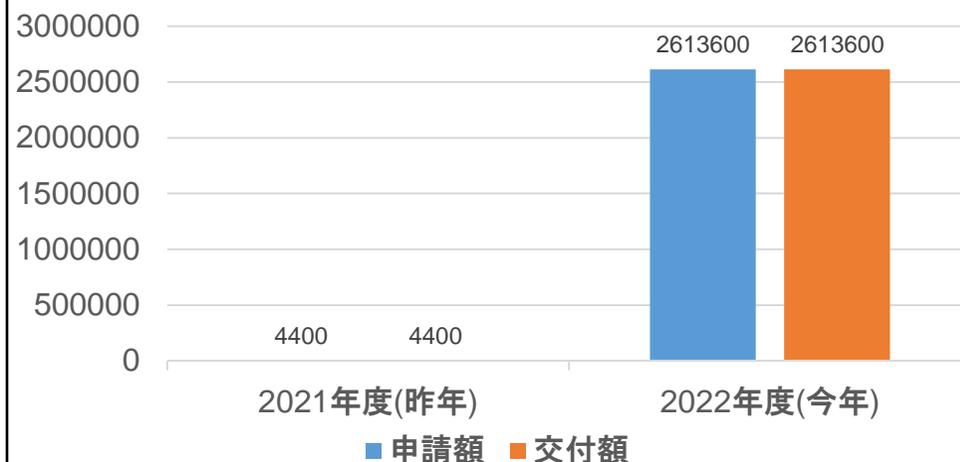
2,613,600円
(+2,609,200円)

満額
交付

昨年より
増加

2021年申請額
2,613,600円

交付額推移



塾生代表所感

2,613,600円の申請額に対して、2,613,600円の満額交付とした。

支出のほとんどは塾生に直接還元されるものであり、コストパフォーマンスの観点からも満額交付で問題ないと思う。

新歓実行委員会はこれまで多額の金銭を扱ったことはないが、すぐに新歓参加団体から参加費を徴収する計画がないこと、また支出項目も少なくピンポイントなものがほとんどである。そのため、資金の取り扱いについても問題ないと思う。